

令和 4 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 一 726
令和5年10月5日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 今 川 雄 策
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 嶋 貢
秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和4年度秋田県歳入歳出決算及び令和4年度定額の資金を
運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された令和4年度秋田県歳入歳出決算及び
令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

令和4年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	2
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第1	款 県 税	12
第2	款 地方消費税清算金	14
第3	款 地方譲与税	14
第4	款 地方特例交付金	15
第5	款 地方交付税	15
第6	款 交通安全対策特別交付金	16
第7	款 分担金及び負担金	16
第8	款 使用料及び手数料	17
第9	款 国庫支出金	17
第10	款 財 産 収 入	18
第11	款 寄 附 金	19
第12	款 繰 入 金	19
第13	款 繰 越 金	20
第14	款 諸 収 入	20
第15	款 県 債	21

(2) 歳 出	2 3
第 1 款 議 会 費	2 5
第 2 款 総 務 費	2 6
第 3 款 民 生 費	2 9
第 4 款 衛 生 費	3 1
第 5 款 労 働 費	3 3
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 4
第 7 款 商 工 費	3 7
第 8 款 土 木 費	3 9
第 9 款 警 察 費	4 3
第 1 0 款 教 育 費	4 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	4 7
第 1 2 款 公 債 費	4 9
第 1 3 款 諸 支 出 金	4 9
第 1 4 款 予 備 費	5 0
2 特 別 会 計	5 1
(1) 証紙特別会計	5 2
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	5 3
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 4
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 5
(5) 土地取得事業特別会計	5 6
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 6
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	5 7
(8) 市町村振興資金特別会計	5 8
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	5 9
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	6 0
(11) 港湾整備事業特別会計	6 0
(12) 地域総合整備資金特別会計	6 1

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 2
(14) 環境保全センター事業特別会計	6 3
(15) 公債費管理特別会計	6 4
(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 4
(17) 国民健康保険特別会計	6 5
3 県有財産	6 7
(1) 公有財産	6 7
(2) 物 品	7 0
(3) 債 権	7 1
(4) 基 金	7 2

令和4年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の方法	7 5
第3 審査の結果及び意見	7 5
第4 基金の運用状況	7 6
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	7 6
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 6
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 6
(4) 秋田県林業開発基金	7 7
(5) 秋田県土地開発基金	7 7

令和4年度秋田県歳入歳出
決算審査意見書

令和4年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 港湾整備事業特別会計
 - (12) 地域総合整備資金特別会計
 - (13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (14) 環境保全センター事業特別会計
 - (15) 公債費管理特別会計
 - (16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
 - (17) 国民健康保険特別会計
- 3 県有財産

第2 審査の方法

令和4年度の秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務の執行は関係法規等に基づき適正に行われているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の執行及び財産の管理は、一部に改善を要する事項があるものの、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,746億7,147万円、歳出決算額 6,564億6,918万円で、歳入歳出差引額は 182億229万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 38億14万円を差し引いた実質収支額は 144億215万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,765億4,035万円、歳出決算額 2,683億3,297万円で、歳入歳出差引額は 82億738万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1億円を差し引いた実質収支額は 81億738万円の黒字

となっている。

前年度に比較して、歳入では繰入金や繰越金が大幅に増加しており、歳出では民生費や教育費、衛生費が大幅に増加している。

主要な財政指標では、経常収支比率は90.4%で、前年度に比較して3.8ポイント増加し、実質公債費比率は15.3%で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。また、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して196億円減少したものの、1兆2,379億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

(1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 94億7,126万円（うち現年度分 8億3,524万円）で、前年度に比較して 4億4,042万円増加している。このうち、行政代執行原因者負担金が 50億662万円で、前年度に比較して 1億3,698万円増加し、中小企業設備導入助成資金が 31億8,207万円で、前年度に比較して 1億5,376万円増加しているなど残高の大部分を占めている。（会計別収入未済額の内訳は、別記2のとおり）

未収金の縮減に向けて様々な取組を実施しているところであるが、今後とも未収金の新規発生防止及び過年度分の縮減に向けた計画的な債権管理に努める必要がある。

イ 収入事務の適正な執行について

(ア) 収入事務において、事業の起債充当額を誤って算出しているものがある。

(イ) 行政財産の使用許可による使用料収入において、行政財産使用料減免基準の適用を誤っているものがある。

ウ 契約事務の適正な執行について

庁舎等維持管理業務委託契約において、最低制限価格を設定すべきところを行わずに競争入札を執行しているものがある。

エ 財産の適正な管理について

物品事務において、重要物品の不用の決定を行わずに廃棄しているものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のとおり要望する。

ア 今後の行財政運営について

人口減少の進行や公共施設等の老朽化などにより、今後も厳しい財政状況が想定されることから、行政サービスの提供のあり方の検討を進めるとともに、着実に行財政改革に取り組み、行政サービスの向上と健全な財政運営の両立を図り、持続可能な行財政基盤の確立に努められたい。

イ 予算の執行について

ライフサイクルコストに留意するほか、新秋田元気創造プランに掲げた成果指標の達成状況を政策評価等により十分に検証し、効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

ウ 会計事務の適正な執行について

内部統制評価制度が導入されて3年目となったが、内部統制評価報告書に記載されたもの以外にも不適切な事務処理が散見されているので、今年度から導入されたチーム制において、管理監督職員による適切なマネジメントの下、職員一人ひとりがチームで仕事をする意識や内部統制に関する資質を高めながら、事務ミスの再発防止に取り組み、会計事務の適正な執行に努められたい。

【別記1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	令和4年度			令和3年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	14	11	25	11	11	22	3
	算定誤り	1	1	2	0	1	1	1
	小 計	15	12	27	11	12	23	4
支 出	不適切な事務処理	0	0	0	0	1	1	△1
	小 計	0	0	0	0	1	1	△1
契 約	契約手続	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	0	1	1	0	0	0	1
財 産	財産管理	0	1	1	0	0	0	1
	在庫管理	0	0	0	1	0	1	△1
	小 計	0	1	1	1	0	1	0
合 計		15	14	29	12	13	25	4
監 査 箇 所 数		本庁89 地方167 計256			本庁89 地方167 計256			

【別記 2】

令和 4 年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	552,728	459,058	1,011,786	854,223
	県税に付随する税外収入	17,083	10,218	27,301	26,714
	小 計 (a)	569,811	469,276	1,039,087	880,938
	児童福祉費負担金	29,570	5,874	35,444	31,936
	県営住宅使用料	9,701	485	10,186	14,054
	生活保護費返還金	48,443	5,452	53,895	53,315
	行政代執行原因者負担金	4,869,647	136,975	5,006,622	4,869,647
	その他	16,371	1,256	17,626	18,039
	小 計 (b)	4,973,731	150,042	5,123,773	4,986,991
	計 (a) + (b) (c)	5,543,542	619,318	6,162,860	5,867,928
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	87,950	8,292	96,241	102,932
	就農支援資金貸付事業等	10,252	0	10,252	10,404
	中小企業設備導入助成資金	2,974,445	207,629	3,182,074	3,028,315
	林業・木材産業改善資金	19,831	0	19,831	21,258
	計 (d)	3,092,477	215,921	3,308,397	3,162,909
合 計 (c) + (d)	8,636,019	835,238	9,471,257	9,030,837	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円) ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	元	1,254,093	1,850,975	23
		810,767	—	—
	2	1,257,466	1,865,520	22
		824,573	—	—
	3	1,257,550	1,867,619	22
		838,997	—	—
	4	1,237,915	—	—
		842,669	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	元	93.7	93.2	8
	2	93.4	94.4	12
	3	86.6	87.3	12
	4	90.4	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	元	13.1	10.5	35
	2	13.8	10.2	43
	3	14.9	10.1	43
	4	15.3	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 実質公債費比率： 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。

注5 各比率の全国平均値は加重平均である。

注6 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、実質公債費比率は比率が低い方が上位である。

注7 令和4年度の秋田県の数値は速報値である。

また、令和5年9月15日現在、全国平均は公表されていない。

令和4年度決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したため、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,746億7,147万円（対前年度比 3.19%減）、歳出決算額 6,564億6,918万円（対前年度比 2.39%減）で、歳入歳出差引額 182億229万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 38億14万円を差し引いた実質収支額は、144億215万円の黒字となっている。

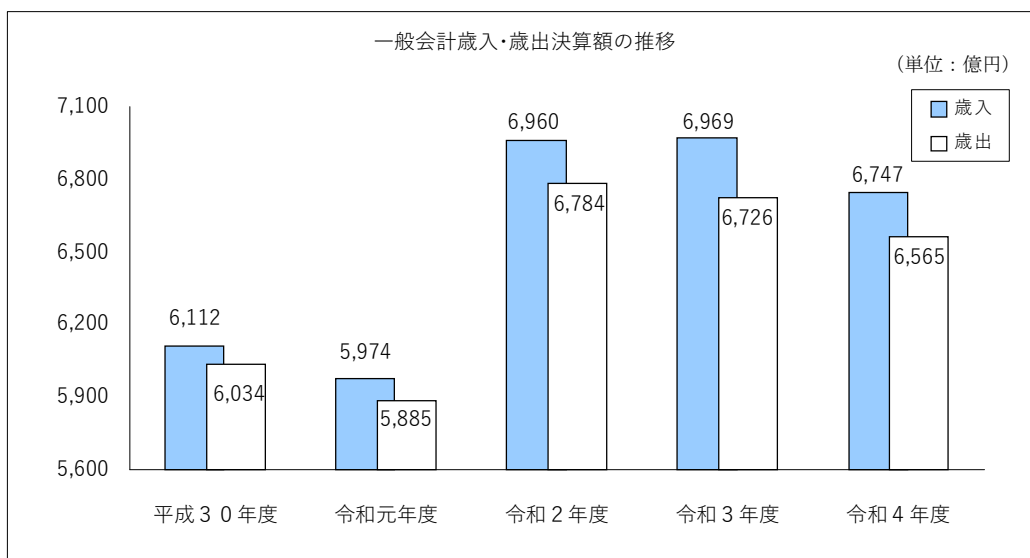
（単位：円）

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		756,738,054,332	762,438,612,558	△ 5,700,558,226
歳 入 決 算 額 (a)		674,671,471,486	696,874,413,143	△ 22,202,941,657
歳 出 決 算 額 (b)		656,469,175,162	672,555,832,478	△ 16,086,657,316
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		18,202,296,324	24,318,580,665	△ 6,116,284,341
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		3,800,144,619	7,953,847,076	△ 4,153,702,457
内 訳	継続費通次繰越額	572,273,147	1,243,211,828	△ 670,938,681
	繰越明許費繰越額	3,219,176,582	6,661,059,404	△ 3,441,882,822
	事故繰越し繰越額	8,694,890	49,575,844	△ 40,880,954
実 質 収 支 額 (c) - (d)		14,402,151,705	16,364,733,589	△ 1,962,581,884

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	611,212,532,046	597,438,064,119	696,012,035,251	696,874,413,143	674,671,471,486
歳出決算額	603,367,149,906	588,506,408,260	678,412,428,518	672,555,832,478	656,469,175,162



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和4年度 (a)	756,738, 054,332	680,911, 798,628	674,671, 471,486	77, 467,550	6,162, 859,592	△ 82,066, 582,846	89.16	99.08
令和3年度 (b)	762,438, 612,558	702,864, 792,872	696,874, 413,143	122, 451,558	5,867, 928,171	△ 65,564, 199,415	91.40	99.15
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 5,700, 558,226	△ 21,952, 994,244	△ 22,202, 941,657	△ 44, 984,008	294, 931,421	△ 2.24	△ 0.07
	(c)/(b)	△ 0.75	△ 3.12	△ 3.19	△ 36.74	5.03		

予算現額に対し、収入済額は 820億6,658万円の減で、収入率は 89.16%（前年度 91.40%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	205,596,258	206,623,602	1,027,344	国庫支出金	179,080,073	129,070,811	△ 50,009,262
地方譲与税	20,644,000	20,799,134	155,134	県 債	101,985,300	72,849,100	△ 29,136,200
使用料及び手数料	5,650,950	5,672,493	21,543	分担金及び負担金	7,969,774	5,190,006	△ 2,779,768

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越しによるものである。

調定額に対する収入率は 99.08%（前年度 99.15%）であり、これを款別にみると、県税 98.93%、分担金及び負担金 99.89%、使用料及び手数料 99.99%、財産収入 99.99%、諸収入 88.26%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 6,741万円、諸収入 1,006万円、使用料及び手数料 2千円である。

収入未済額は、諸収入 51億4,459万円、県税 10億1,179万円、分担金及び負担金 587万円、使用料及び手数料 48万円、財産収入 12万円である。

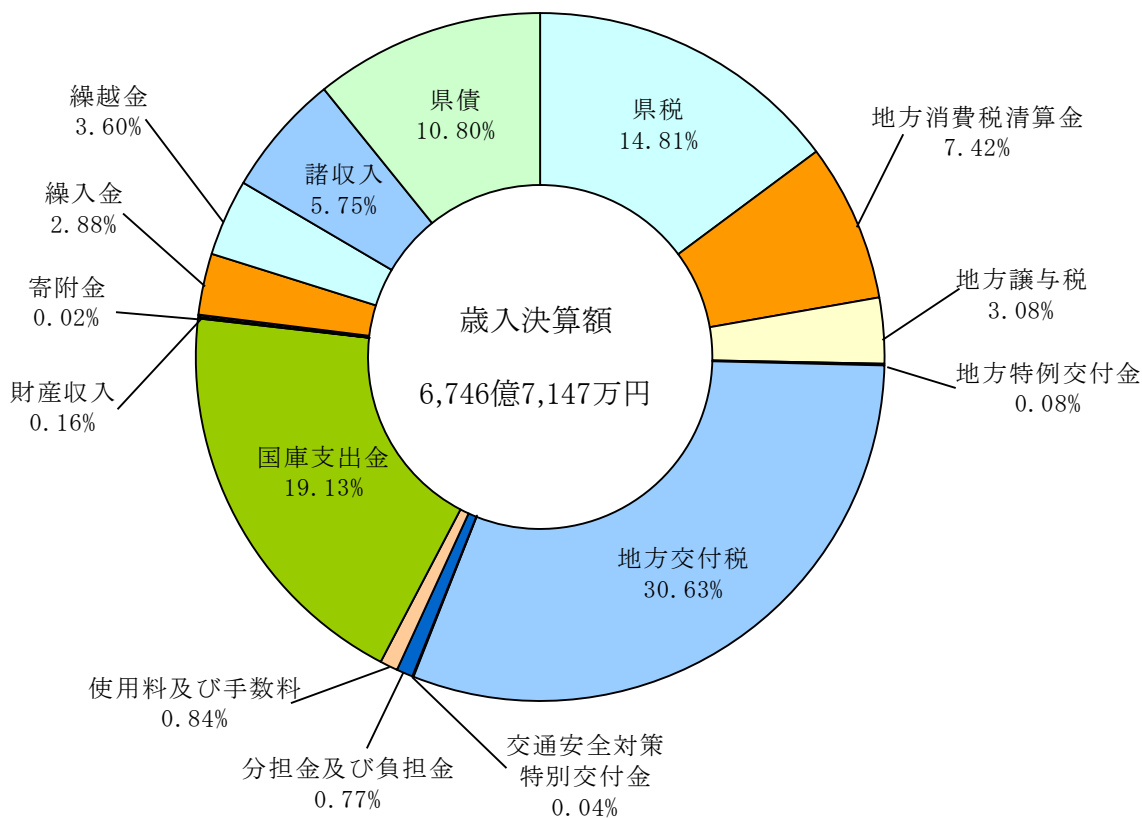
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	99,920,199	14.81	99,633,779	14.30	286,419	0.51	0.29
2 地方消費税清算金	50,041,136	7.42	48,943,446	7.02	1,097,690	0.40	2.24
3 地 方 譲 与 税	20,799,134	3.08	18,781,416	2.70	2,017,718	0.38	10.74

4	地方特例交付金	528,634	0.08	553,861	0.08	△ 25,227	0.00	△ 4.55
5	地方交付税	206,623,602	30.63	215,296,567	30.89	△ 8,672,965	△ 0.26	△ 4.03
6	交通安全対策特別交付金	256,924	0.04	284,628	0.04	△ 27,704	0.00	△ 9.73
7	分担金及び負担金	5,190,006	0.77	5,393,862	0.77	△ 203,856	0.00	△ 3.78
8	使用料及び手数料	5,672,493	0.84	5,693,135	0.82	△ 20,643	0.02	△ 0.36
9	国庫支出金	129,070,811	19.13	126,446,724	18.14	2,624,087	0.99	2.08
10	財産収入	1,049,532	0.16	1,091,187	0.16	△ 41,655	0.00	△ 3.82
11	寄附金	130,275	0.02	39,786	0.01	90,489	0.01	227.44
12	繰入金	19,458,065	2.88	12,655,775	1.82	6,802,289	1.06	53.75
13	繰越金	24,318,581	3.60	17,599,607	2.53	6,718,974	1.07	38.18
14	諸収入	38,762,981	5.75	49,066,339	7.04	△ 10,303,358	△ 1.29	△ 21.00
15	県債	72,849,100	10.80	95,394,300	13.69	△ 22,545,200	△ 2.89	△ 23.63
合計		674,671,471	100.00	696,874,413	100.00	△ 22,202,942		△ 3.19

令和4年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)	
令和4年度 (a)	100,104, 782,000	100,999, 391,801	99,920, 198,659	67, 407,365	1,011, 785,777	△ 184, 583,341	99.82	98.93	
令和3年度 (b)	98,446, 775,000	100,586, 298,028	99,633, 779,444	98, 295,159	854, 223,425	1,187, 004,444	101.21	99.05	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,658, 007,000	413, 093,773	286, 419,215	△ 30, 887,794	157, 562,352		△ 1.39	△ 0.12
	(c)/(b)	1.68	0.41	0.29	△ 31.42	18.45			

調定額は、現年課税分 1,001億7,667万円、滞納繰越分 8億2,272万円、合計 1,009億9,939万円で、前年度に比較し、4億1,309万円（0.41%）増加している。

収入済額は、現年課税分 997億1,671万円、滞納繰越分 2億349万円、合計 999億2,020万円で、調定額に対する収入率は 98.93%（現年課税分 99.54%、滞納繰越分 24.73%）であり、前年度に比較し、0.12ポイントの減となっている。

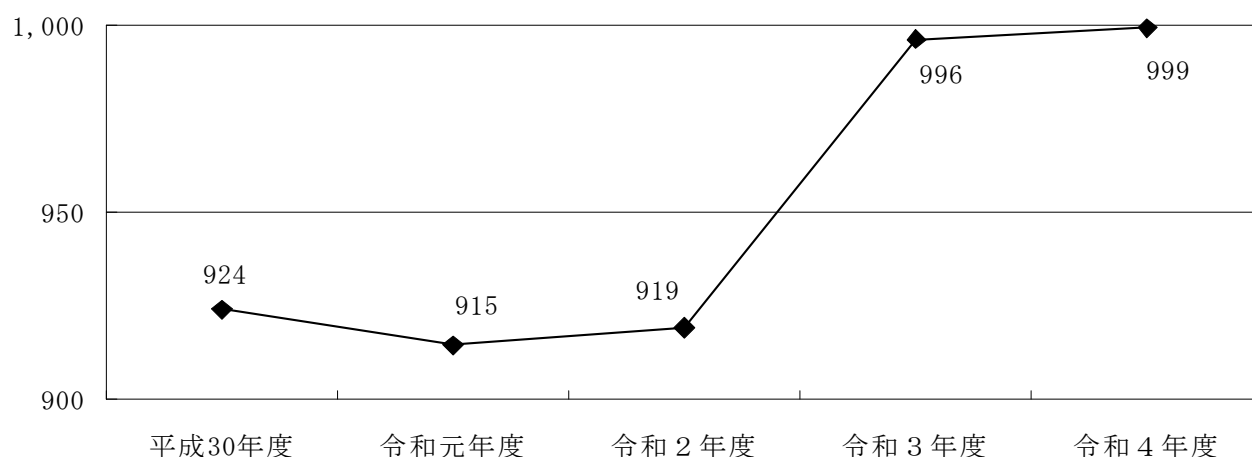
最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入 済 額	92,415,897	91,458,940	91,917,441	99,633,779	99,920,199
対前年度増減額	1,780,134	△ 956,957	458,500	7,716,339	286,419
対前年度増減率	1.96	△ 1.04	0.50	8.39	0.29

県税収入済額の推移

(単位：億円)



不納欠損額は、6,741万円で、前年度に比較し、3,089万円（31.42%）減少している。

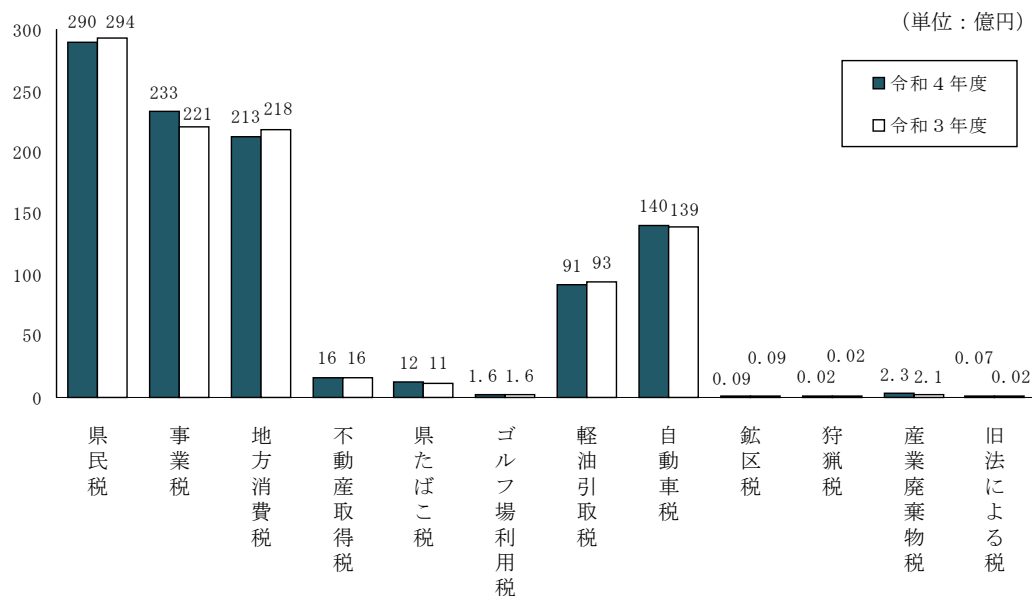
収入未済額は、10億1,179万円（現年課税分 4億5,906万円、滞納繰越分 5億5,273万円）で、前年度に比較し、1億5,756万円（18.45%）増加している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	29,748,312	29,048,366	97.65	30,181,436	29,392,163	97.38	△ 343,797	△ 1.17
個人分	26,537,925	25,845,766	97.39	26,460,705	25,680,492	97.05	165,274	0.64
法人分	2,370,315	2,362,528	99.67	2,387,288	2,378,229	99.62	△ 15,700	△ 0.66
利子割	50,112	50,112	100.00	102,442	102,442	100.00	△ 52,331	△ 51.08
配当割	429,759	429,759	100.00	517,014	517,014	100.00	△ 87,255	△ 16.88
譲渡割	360,202	360,202	100.00	713,987	713,987	100.00	△ 353,785	△ 49.55
事 業 税	23,362,295	23,310,497	99.78	22,137,005	22,105,191	99.86	1,205,306	5.45
個人分	873,594	863,049	98.79	870,288	858,981	98.70	4,068	0.47
法人分	22,488,701	22,447,448	99.82	21,266,717	21,246,210	99.90	1,201,238	5.65
地方消費税	21,290,116	21,290,116	100.00	21,847,473	21,847,473	100.00	△ 557,357	△ 2.55
譲渡割	18,999,667	18,999,667	100.00	20,116,316	20,116,316	100.00	△1,116,649	△ 5.55
貨物割	2,290,449	2,290,449	100.00	1,731,157	1,731,157	100.00	559,292	32.31
不動産取得税	1,640,436	1,561,306	95.18	1,692,411	1,580,075	93.36	△ 18,769	△ 1.19
県たばこ税	1,184,575	1,184,575	100.00	1,128,435	1,128,435	100.00	56,140	4.98
ゴルフ場利用税	155,243	155,243	100.00	156,633	156,633	100.00	△ 1,390	△ 0.89
軽油引取税	9,349,467	9,113,903	97.48	9,342,945	9,342,631	99.99	△ 228,728	△ 2.45
自動車税	14,013,509	14,008,503	99.96	13,863,846	13,858,091	99.96	150,412	1.09
種別割	13,162,834	13,157,828	99.96	13,194,230	13,188,475	99.96	△ 30,647	△ 0.23
環境性能割	850,675	850,675	100.00	669,616	669,616	100.00	181,060	27.04
鉦 区 税	8,835	8,835	100.00	8,938	8,678	97.09	157	1.81
狩 猟 税	1,651	1,651	100.00	1,734	1,734	100.00	△ 83	△ 4.77
産業廃棄物税	230,656	230,656	100.00	210,789	210,789	100.00	19,867	9.43
旧法による税	14,297	6,547	45.80	14,653	1,886	12.87	4,661	247.14
合 計	100,999,392	99,920,199	98.93	100,586,298	99,633,779	99.05	286,419	0.29
現年課税分	100,176,674	99,716,710	99.54	99,509,991	99,245,952	99.73	470,758	0.47
滞納繰越分	822,718	203,489	24.73	1,076,307	387,827	36.03	△ 184,338	△ 47.53

税目別収入済額前年度比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和4年度 (a)	50,041, 000,000	50,041, 135,837	50,041, 135,837	—	—	135,837	100.01	100.00
令和3年度 (b)	48,943, 000,000	48,943, 445,968	48,943, 445,968	—	—	445,968	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,098, 000,000	1,097, 689,869	1,097, 689,869	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	2.24	2.24	2.24	—	—		

収入済額は、500億4,114万円で、前年度に比較し、10億9,769万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和4年度 (a)	20,644, 000,000	20,799, 134,000	20,799, 134,000	—	—	155, 134,000	100.75	100.00
令和3年度 (b)	18,635, 000,000	18,781, 416,010	18,781, 416,010	—	—	146, 416,010	100.79	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	2,009, 000,000	2,017, 717,990	2,017, 717,990	—	—	△ 0.04	0.00
	(c)/(b)	10.78	10.74	10.74	—	—		

収入済額は、207億9,913万円で、前年度に比較し、20億1,772万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、特別法人事業譲与税 180億2,278万円、地方揮発油譲与税 23億2,339万円、森林環境譲与税 1億4,728万円、自動車重量譲与税 1億4,706万円、石油ガス譲与税 9,331万円、航空機燃料譲与税 6,532万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	528, 634,000	528, 634,000	528, 634,000	—	—	—	100.00	100.00
令和3年度 (b)	553, 861,000	553, 861,000	553, 861,000	—	—	—	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 25, 227,000	△ 25, 227,000	△ 25, 227,000	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 4.55	△ 4.55	△ 4.55	—	—		

収入済額は、5億2,863万円で、前年度に比較し、2,523万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	205,596, 258,000	206,623, 602,000	206,623, 602,000	—	—	1,027, 344,000	100.50	100.00
令和3年度 (b)	214,057, 871,000	215,296, 567,000	215,296, 567,000	—	—	1,238, 696,000	100.58	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△8,461, 613,000	△8,672, 965,000	△8,672, 965,000	—	—	△ 0.08	0.00
	(c)/(b)	△ 3.95	△ 4.03	△ 4.03	—	—		

収入済額は、2,066億2,360万円で、前年度に比較し、86億7,297万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	293, 000,000	256, 924,000	256, 924,000	—	—	△ 36, 076,000	87.69	100.00
令和3年度 (b)	298, 000,000	284, 628,000	284, 628,000	—	—	△ 13, 372,000	95.51	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 5, 000,000	△ 27, 704,000	△ 27, 704,000	—	—	△ 7.82	0.00
	(c)/(b)	△ 1.68	△ 9.73	△ 9.73	—	—		

収入済額は、2億5,692万円で、前年度に比較し、2,770万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	7,969, 774,011	5,195, 879,770	5,190, 005,560	—	5, 874,210	△ 2,779, 768,451	65.12	99.89
令和3年度 (b)	8,992, 275,962	5,400, 110,435	5,393, 861,915	—	6, 248,520	△ 3,598, 414,047	59.98	99.88
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,022, 501,951	△ 204, 230,665	△ 203, 856,355	—	△ 374,310	5.14	0.01
	(c)/(b)	△ 11.37	△ 3.78	△ 3.78	—	△ 5.99		

収入済額は、51億9,001万円で、前年度に比較し、2億386万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 18億6,898万円、負担金 33億2,102万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 18億6,598万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 27億5,879万円、河川海岸費等土木費負担金 5億3,295万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、負担金の民生費負担金（全額児童福祉費） 199万円であり、減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費） 8億9,987万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 16億2,732万円、河川海岸費等土木費負担金 2億5,044万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 587万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	5,650, 950,000	5,672, 978,844	5,672, 492,644	1,600	484,600	21, 542,644	100.38	99.99
令和3年度 (b)	5,610, 781,000	5,694, 132,491	5,693, 135,391	—	997,100	82, 354,391	101.47	99.98
比較 増 減	(a)-(b) (c)	40, 169,000	△ 21, 153,647	△ 20, 642,747	1,600	△512,500	△ 1.09	0.01
	(c)/(b)	0.72	△ 0.37	△ 0.36	皆増	△51.40		

収入済額は、56億7,249万円で、前年度に比較し、2,064万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 42億2,355万円、手数料 14億4,895万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 20億9,259万円、港湾使用料等土木使用料 19億2,163万円、体育施設使用料等総務使用料 1億1,482万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 9億5,741万円、保健手数料等衛生手数料 2億1,103万円、土木管理手数料等土木手数料 1億1,416万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の体育施設使用料等総務使用料 1,131万円、港湾使用料等土木使用料 1,017万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 293万円であり、減となった主なものは、手数料の警察管理手数料等警察手数料 846万円である。

不納欠損額は、土木使用料（全額道路橋りょう使用料）2千円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）48万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	179,080, 073,025	129,070, 811,159	129,070, 811,159	—	—	△ 50,009, 261,866	72.07	100.00
令和3年度 (b)	167,332, 022,515	126,446, 724,310	126,446, 724,310	—	—	△ 40,885, 298,205	75.57	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	11,748, 050,510	2,624, 086,849	2,624, 086,849	—	—	△ 3.50	0.00
	(c)/(b)	7.02	2.08	2.08	—	—		

収入済額は、1,290億7,081万円で、前年度に比較し、26億2,409万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 204億9,184万円、国庫補助金 1,070億548万円、委託金 15億7,349万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 153億3,192万円、扶助費等民生費負担金

30億8,509万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 314億791万円、道路維持費等土木費補助金 222億2,826万円、予防費等衛生費補助金 181億7,141万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金 8億4,680万円、文化財保護費等教育費委託金 3億503万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億1,596万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 6,756万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 25億2,370万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 193億3,786万円、道路維持費等土木費補助金 146億9,194万円、予防費等衛生費補助金 34億1,641万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	1,038, 503,000	1,049, 655,943	1,049, 532,202	—	123,741	11, 029,202	101.06	99.99
令和3年度 (b)	904, 209,000	1,091, 187,334	1,091, 187,334	—	—	186, 978,334	120.68	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	134, 294,000	△ 41, 531,391	△ 41, 655,132	—	123,741	△19.62	△ 0.01
	(c)/(b)	14.85	△ 3.81	△ 3.82	—	皆増		

収入済額は、10億4,953万円であり、前年度に比較し、4,166万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 3億8,011万円、財産売払収入 6億6,942万円であり、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 3億4,806万円であり、財産売払収入の主なものは、県営林売払収入等物品売払収入 2億3,185万円、土地売払収入等不動産売却収入 2億2,564万円、農産物売払収入等生産物売払収入 1億9,483万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不用物品売払収入等物品売払収入 574万円、土地売払収入等不動産売払収入 560万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 444万円である。

収入未済額は、生産物売払収入（全額農産物売払収入）12万円、財産貸付収入（全額土地貸付収入）1千円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	121, 616,000	130, 275,079	130, 275,079	—	—	8, 659,079	107.12	100.00
令和3年度 (b)	31, 604,000	39, 786,175	39, 786,175	—	—	8, 182,175	125.89	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	90, 012,000	90, 488,904	—	—		△18.77	0.00
	(c)/(b)	284.81	227.44	227.44	—	—		

収入済額は、1億3,028万円で、前年度に比較し、9,049万円増加している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 1,489万円、農林水産業費寄附金 95万円、一般寄附金 5,008万円、
商工費寄附金 150万円、総務費寄附金 6,286万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	20,090, 104,000	19,458, 064,559	19,458, 064,559	—	—	△ 632, 039,441	96.85	100.00
令和3年度 (b)	13,242, 063,200	12,655, 775,210	12,655, 775,210	—	—	△ 586, 287,990	95.57	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	6,848, 040,800	6,802, 289,349	—	—		1.28	0.00
	(c)/(b)	51.71	53.75	53.75	—	—		

収入済額は、194億5,806万円で、前年度に比較し、68億229万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 16億3,107万円、基金繰入金 178億2,699万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 15億3,366万円であり、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 91億3,413万円、地域活性化対策基金繰入金 36億523万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 21億3,940万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域医療介護総合確保基金繰入金 2億9,692万円、地域活性化対策基金繰入金 1億6,623万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	24,318, 581,076	24,318, 580,665	24,318, 580,665	—	—	△ 411	99.99	100.00
令和3年度 (b)	17,599, 606,161	17,599, 606,733	17,599, 606,733	—	—	572	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	6,718, 974,915	6,718, 973,932	—	—		△ 0.02	0.00
	(c)/(b)	38.18	38.18	38.18	—	—		

収入済額は、令和3年度から令和4年度への繰越金 243億1,858万円であり、前年度に比較し、67億1,897万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	39,275, 479,220	43,917, 630,971	38,762, 981,122	10, 058,585	5,144, 591,264	△ 512, 498,098	98.70	88.26
令和3年度 (b)	48,209, 943,720	54,096, 954,178	49,066, 338,653	24, 156,399	5,006, 459,126	856, 394,933	101.78	90.70
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 8,934, 464,500	△10,179, 323,207	△10,303, 357,531	△ 14, 097,814	138, 132,138	△ 3.08	△ 2.44
	(c)/(b)	△ 18.53	△ 18.82	△ 21.00	△ 58.36	2.76		

収入済額は、387億6,298万円で、前年度に比較し、103億336万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 4,881万円、県預金利子 44万円、貸付金元利収入 301億2,709万円、受託事業収入 2億1,937万円、収益事業収入 24億1,029万円、雑入 59億5,698万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 276億9,827万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 7億8,082万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 4億5,676万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 3億4,990万円、収益事業収入の宝くじ収入 24億1,029万円、雑入の雑入 48億8,307万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 9,456万円であり、減となった主なものは、雑入 3億8,411万円、貸付金元利収入 1億6,682万円である。

不納欠損額は、延滞金、加算金及び過料 596万円、雑入 410万円である。

収入未済額は、雑入 51億1,727万円（過年度収入 49億7,373万円、雑入 1億3,808万円、生活保護費

返還金 545万円、心身障害者扶養共済加入者納入金 1万円)、延滞金、加算金及び過料 2,732万円である。

第15款 県 債

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和4年度 (a)	101,985, 300,000	72,849, 100,000	72,849, 100,000	—	—	△ 29,136, 200,000	71.43	100.00
令和3年度 (b)	119,581, 600,000	95,394, 300,000	95,394, 300,000	—	—	△ 24,187, 300,000	79.77	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△17,596, 300,000	△22,545, 200,000	△22,545, 200,000	—	—	△ 8.34	0.00
	(c)/(b)	△ 14.71	△ 23.63	△ 23.63	—	—		

収入済額は、728億4,910万円で、前年度に比較し、225億4,520万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、国直轄河川事業負担金等土木債 417億9,760万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 129億8,850万円、高等学校整備事業費等教育債 57億1,690万円、臨時財政対策債 45億8,110万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、国直轄河川事業負担金等土木債 159億6,370万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 68億8,920万円、高等学校整備事業費等教育債 28億7,480万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 20億7,530万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 581億350万円、財政融資資金 47億4,560万円、その他 100億円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

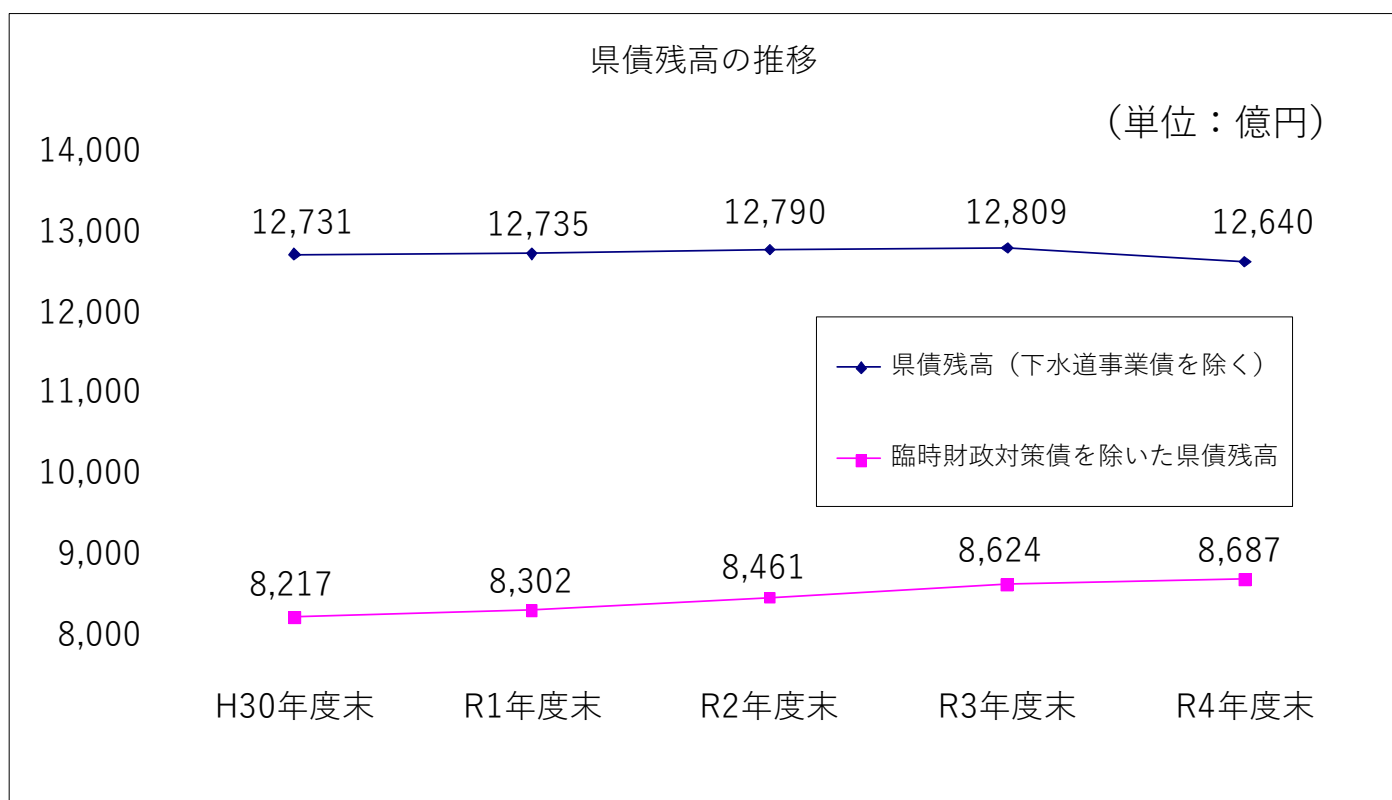
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	611,212,532	597,438,064	696,012,035	696,874,413	674,671,471
県債収入済額	82,629,200	83,907,200	90,694,600	95,394,300	72,849,100
構 成 比	13.52	14.04	13.03	13.69	10.80

[参 考]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
一 般 会 計	1,239,298,989	1,237,645,898	1,242,594,243	1,245,611,247	1,230,176,570
うち臨時財政対策債	451,407,763	443,325,999	432,893,160	418,552,399	395,245,638
特 別 会 計	33,779,989	35,833,151	36,394,534	35,311,301	33,782,477
合 計	1,273,078,978	1,273,479,049	1,278,988,777	1,280,922,548	1,263,959,047
臨時財政対策債除く	821,671,215	830,153,050	846,095,617	862,370,149	868,713,409
う ち 普 通 会 計	1,255,801,278	1,254,092,887	1,257,465,669	1,257,549,755	1,237,914,752
臨時財政対策債除く	804,393,515	810,766,888	824,572,509	838,997,356	842,669,114



※1 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

※2 普 通 会 計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

※3 令和2年度に下水道事業特別会計は公営企業会計に移行したが、平成30年度以降の県債残高の推移を比較するため、平成30年度末及び令和元年度末の特別会計には下水道事業債の残高を含めていない。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度(a)	756,738,054,332	656,469,175,162	76,456,427,461	23,812,451,709	86.75	
令和3年度(b)	762,438,612,558	672,555,832,478	70,145,135,332	19,737,644,748	88.21	
比較	(a)-(b) (c)	△ 5,700,558,226	△ 16,086,657,316	6,311,292,129	4,074,806,961	△ 1.46
増減	(c)/(b)	△ 0.75	△ 2.39			

支出済額は、6,564億6,918万円で、前年度に比較し、160億8,666万円（2.39%）減少している。

翌年度繰越額は、764億5,643万円で、その内訳は、繰越明許費 715億4,678万円、継続費通次繰越 40億9,959万円、事故繰越し 8億1,007万円であり、前年度に比較し、63億1,129万円増加している。

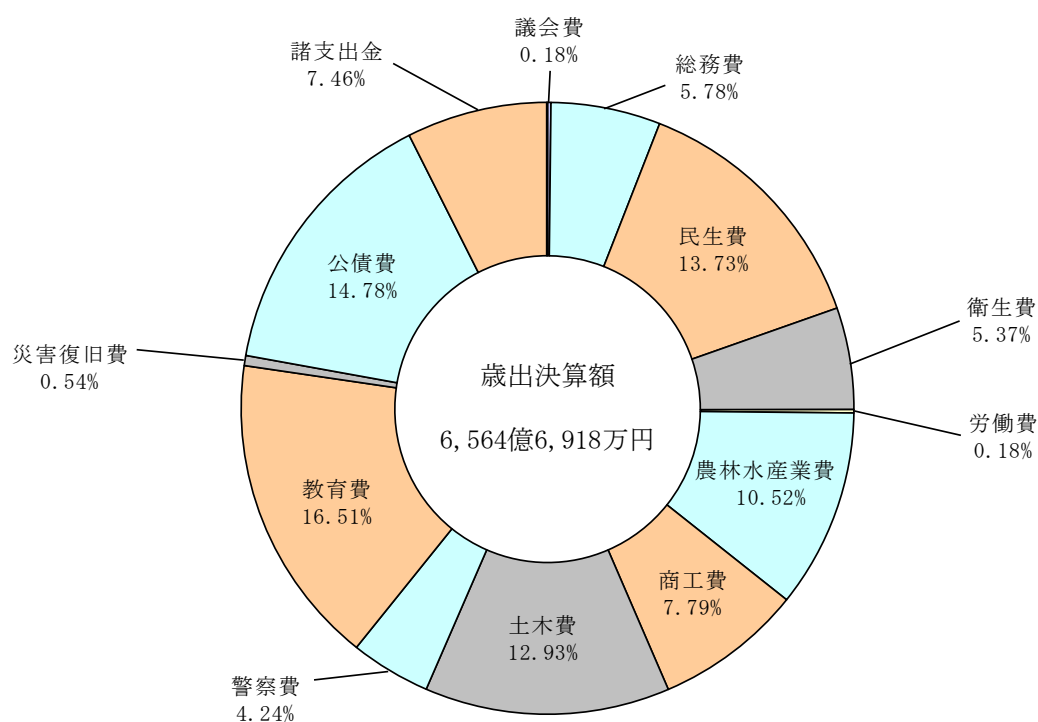
不用額は、238億1,245万円で、前年度に比較し、40億7,481万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,182,065	0.18	1,164,295	0.17	17,770	0.01	1.53
2 総務費	37,949,040	5.78	60,987,436	9.07	△ 23,038,396	△ 3.29	△ 37.78
3 民生費	90,115,721	13.73	82,218,482	12.22	7,897,238	1.51	9.61
4 衛生費	35,283,710	5.37	30,936,997	4.60	4,346,713	0.77	14.05
5 労働費	1,199,628	0.18	1,253,923	0.19	△ 54,294	△ 0.01	△ 4.33
6 農林水産業費	69,028,206	10.52	73,013,989	10.86	△ 3,985,783	△ 0.34	△ 5.46
7 商工費	51,138,058	7.79	53,004,848	7.88	△ 1,866,790	△ 0.09	△ 3.52
8 土木費	84,908,172	12.93	89,023,788	13.24	△ 4,115,616	△ 0.31	△ 4.62
9 警察費	27,814,392	4.24	25,340,181	3.77	2,474,211	0.47	9.76
10 教育費	108,393,923	16.51	103,067,252	15.32	5,326,672	1.19	5.17
11 災害復旧費	3,512,782	0.54	3,166,296	0.47	346,486	0.07	10.94
12 公債費	96,996,508	14.78	101,040,560	15.02	△ 4,044,052	△ 0.24	△ 4.00
13 諸支出金	48,946,970	7.46	48,337,786	7.19	609,184	0.27	1.26
合 計	656,469,175	100.00	672,555,832	100.00	△ 16,086,657		△ 2.39

令和4年度歳出決算額款別構成

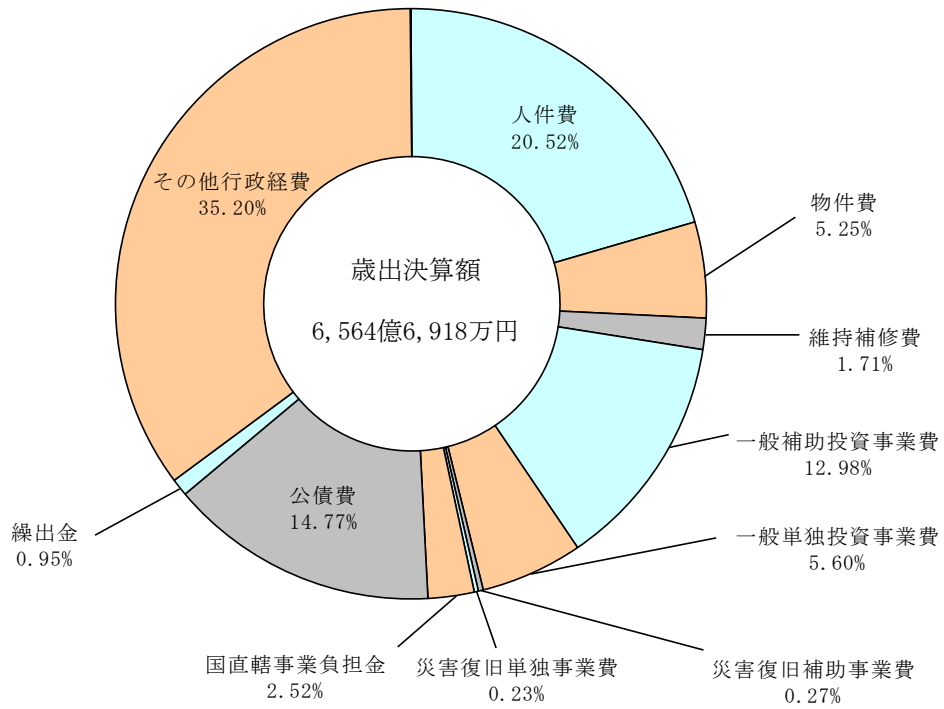


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	134,735,993	20.52	133,567,740	19.86	1,168,253	0.66	0.87
物 件 費	34,490,802	5.25	28,115,222	4.18	6,375,580	1.07	22.68
維 持 補 修 費	11,205,231	1.71	11,986,111	1.78	△ 780,880	△ 0.07	△ 6.51
一般補助投資事業費	85,219,693	12.98	104,525,090	15.54	△ 19,305,397	△ 2.56	△ 18.47
一般単独投資事業費	36,746,634	5.60	29,126,099	4.33	7,620,535	1.27	26.16
災害復旧補助事業費	1,792,141	0.27	1,556,847	0.23	235,294	0.04	15.11
災害復旧単独事業費	1,485,545	0.23	1,548,309	0.23	△ 62,764	0.00	△ 4.05
国直轄事業負担金	16,550,292	2.52	16,299,466	2.42	250,826	0.10	1.54
公 債 費	96,927,816	14.77	100,942,320	15.01	△ 4,014,504	△ 0.24	△ 3.98
繰 出 金	6,247,362	0.95	6,262,930	0.93	△ 15,568	0.02	△ 0.25
その他行政経費	231,067,666	35.20	238,625,698	35.48	△ 7,558,032	△ 0.28	△ 3.17
合 計	656,469,175	100.00	672,555,832	100.00	△ 16,086,657		△ 2.39

令和4年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	1,197,321,000	1,182,065,059	—	15,255,941	98.73	
令和3年度 (b)	1,184,134,000	1,164,295,327	—	19,838,673	98.32	
比較	(a)-(b) (c)	13,187,000	17,769,732	—	△ 4,582,732	0.41
増減	(c)/(b)	1.11	1.53			

不用額の主なものは、議会活動費 1,111万円、総務諸費 221万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増減額	摘 要
議 会 費	議 会 活 動 費	211,611	190,952	20,659	
	議会映像記録設備整備事業費	14,378	—	14,378	皆増
	県議会会議システム整備費	—	22,321	△ 22,321	皆減

第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	40,211,457,827	37,949,040,357	975,581,788	1,286,835,682	94.37	
令和3年度 (b)	62,298,896,156	60,987,436,420	394,831,497	916,628,239	97.89	
比較	(a)-(b) (c)	△ 22,087,438,329	△ 23,038,396,063	580,750,291	370,207,443	△ 3.52
増減	(c)/(b)	△ 35.45	△ 37.78			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 244万円、繰越明許費 9億7,314万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
県税クラウドサービス導入事業	2,442,000	—
地域公共交通等新型コロナ対策事業	—	675,855,000
秋田内陸線災害復旧支援事業	—	93,700,000
鉄道軌道輸送対策事業	—	79,685,988
フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業	—	42,700,000
県有建築物大規模修繕事業	—	37,463,800
県庁舎維持管理事業	—	27,592,000
秋田県航空基地改修事業	—	16,143,000
合 計	2,442,000	973,139,788

不用額の主なものは、航空需要回復・新規開拓事業 2億5,402万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 2億1,885万円、あきた芸術劇場整備事業 1億2,813万円、県有体育施設整備改修事業 4,866万円、スポーツ王国創成事業 4,085万円、地域公共交通等新型コロナ対策事業 3,643万円、鉄道軌道輸送対策事業 3,588万円、人事管理事務費 3,200万円である。

なお、予備費から防災費に 393万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	22,827,669	35,210,507	△ 12,382,838	△ 35.17
企 画 費	8,992,424	19,605,428	△ 10,613,004	△ 54.13
徴 税 費	3,130,394	3,058,239	72,155	2.36
市町村振興費	818,275	828,862	△ 10,587	△ 1.28
選 挙 費	772,741	914,445	△ 141,704	△ 15.50
防 災 費	761,156	697,082	64,074	9.19
統計調査費	287,537	312,760	△ 25,223	△ 8.06
人事委員会費	121,977	117,338	4,639	3.95
監査委員費	236,868	242,775	△ 5,907	△ 2.43
合 計	37,949,040	60,987,436	△ 23,038,396	△ 37.78

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	人事管理事務費	2,991,072	2,838,960	152,112	
	電子県庁基盤整備費	557,709	467,692	90,017	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	581,152	532,894	48,258	
	県有建築物天井等耐震化推進事業費	33,846	—	33,846	皆増
	D X 戦略推進事業費	39,422	9,137	30,285	
	県有建築物省エネルギー推進事業費	102,221	73,963	28,258	
	基金積立金	11,194,205	23,689,752	△ 12,495,547	
	新複合化相談施設整備事業	—	266,910	△ 266,910	皆減
	デジタルガバメント総合推進事業費	132,037	284,815	△ 152,778	
	県有建築物大規模修繕事業費	392,358	499,239	△ 106,881	
	行政ネットワーク整備費	66,571	171,704	△ 105,133	
	全庁共有システム運用維持管理費	129,734	162,239	△ 32,505	
	財産管理費	1,107,471	1,133,667	△ 26,196	
	職員厚生費	74,064	95,752	△ 21,688	
企 画 費	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	2,034,977	1,506,653	528,324	
	体育施設改修事業費	750,776	282,715	468,061	

	高速交通ネットワーク整備対策費	426,106	149,584	276,522	
	あきた芸術劇場運営管理費	166,292	—	166,292	皆増
	スポーツ振興事業費	349,372	258,843	90,529	
	芸術文化活動支援事業費	165,774	92,350	73,424	
	あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業	50,130	—	50,130	皆増
	結婚の希望をかなえる気運醸成事業費	46,787	—	46,787	皆増
	あきた芸術劇場を活用した県内プロアーティスト応援事業	22,995	—	22,995	皆増
	あきた芸術劇場整備事業	792,219	12,678,892	△ 11,886,673	
	第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業	—	126,759	△ 126,759	皆減
	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	—	119,847	△ 119,847	皆減
	東京オリ・パラ事前合宿地等新型コロナウイルス感染症臨時対策基金返還事業	—	107,308	△ 107,308	皆減
	奨学金貸与・返還助成事業費	347,343	389,215	△ 41,872	
	2020プロジェクト推進事業	—	23,122	△ 23,122	皆減
	交付金交付事業費	243,127	264,934	△ 21,807	
	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業費	54,191	73,511	△ 19,320	
徴税費	税務総合システム大規模改修事業	93,243	—	93,243	皆増
	県税クラウドサービス導入事業	52,973	—	52,973	皆増
	徴収取扱費	2,076,404	2,136,725	△ 60,321	
市町村振興費	市町村行財政振興費	168,946	181,665	△ 12,720	
選挙費	参議院議員通常選挙費	604,867	—	604,867	皆増
	県議会議員選挙費	162,156	—	162,156	皆増
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	—	611,186	△ 611,186	皆減
	知事選挙費	—	263,054	△ 263,054	皆減
防災費	消防指導費	147,693	77,389	70,304	
	消防防災航空隊運営費	131,756	144,412	△ 12,656	
統計調査費	就業構造基本調査費	35,944	—	35,944	皆増
	経済センサス費	230	52,846	△ 52,616	
人事委員会費	県職員のしごと魅力等発信事業	4,816	—	4,816	皆増
監査委員費	事務局活動費	7,734	5,989	1,745	

第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度(a)	94,754,781,492	90,115,720,508	1,147,794,000	3,491,266,984	95.10	
令和3年度(b)	86,102,397,909	82,218,482,033	323,942,852	3,559,973,024	95.49	
比較	(a)-(b)(c)	8,652,383,583	7,897,238,475	823,851,148	△ 68,706,040	△ 0.39
増減	(c)/(b)	10.05	9.61			

翌年度繰越額は、繰越明許費 11億4,779万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
障害児・者施設整備補助事業	975,430,000
出産・子育て応援交付金事業	100,749,000
こどもの安心・安全対策支援事業	46,920,000
高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	22,051,000
医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	2,644,000
合 計	1,147,794,000

不用額の主なものは、日常生活回復に向けたPCR等検査無料化事業 9億6,777万円、出産・子育て応援交付金事業 4億9,414万円、福祉医療費補助金 3億8,111万円、介護・訓練等給付費等負担金 2億6,009万円、生活保護費 1億9,267万円、介護給付費負担金 1億円、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 9,015万円、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業 6,909万円、障害者自立支援医療事業 6,594万円、高額医療費負担事業繰出金 6,390万円、知事措置費負担金 5,966万円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業 5,734万円、児童手当県負担金支給事業費 4,899万円、児童保護費負担金 4,381万円、すこやか子育て支援事業 3,974万円、新複合化相談施設整備事業 3,390万円、児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業 3,296万円、災害救助対策費 2,928万円、地域子ども・子育て支援事業 2,792万円、障害者総合支援法等推進事業 2,696万円、子どもの居場所づくり促進事業 2,673万円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業 2,646万円である。

なお、予備費から社会福祉費に 75万円、災害救助費に 1,740万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	73,335,895	65,773,645	7,562,250	11.50
児童福祉費	15,247,068	14,822,841	424,228	2.86
生活保護費	1,461,467	1,510,653	△ 49,185	△ 3.26

災害救助費	71,289	111,343	△ 40,054	△ 35.97
合計	90,115,721	82,218,482	7,897,238	9.61

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	社会福祉増進費	6,839,290	3,762,785	3,076,505	
	老人福祉総務費	2,119,773	36,083	2,083,690	
	介護保険事業推進費	20,356,863	18,802,545	1,554,318	
	生活福祉資金等貸付事業費	1,691,526	467,690	1,223,836	
	障害者自立支援費	8,537,562	8,174,742	362,820	
	地域医療介護総合確保事業	1,691,696	1,598,163	93,533	
	国保事業振興費	8,620,314	8,598,005	22,309	
	健康長寿推進費	964,864	959,141	5,723	
	施設整備費 (老人福祉費)	949,876	1,131,459	△ 181,583	
	後期高齢者医療事業費	15,077,767	15,209,997	△ 132,230	
	在宅福祉費	9,991	124,069	△ 114,078	
	施設管理運営費 (老人福祉費)	627,595	708,232	△ 80,637	
児童福祉費	保育振興事業費	7,319,243	7,014,004	305,239	
	児童措置保護費	2,586,266	2,447,501	138,765	
	施設運営費 (児童福祉施設費)	1,107,573	1,008,814	98,759	
	児童健全育成費	827,527	792,107	35,420	
	児童相談所費	81,424	75,654	5,770	
	児童福祉諸費	265,866	379,041	△ 113,175	
	児童手当県負担金支給事業費	1,582,929	1,649,312	△ 66,383	
	児童扶養手当等支給事業費	308,721	340,134	△ 31,413	
	児童福祉施設整備費	18,231	27,626	△ 9,395	
	千秋学園費	69,552	73,092	△ 3,540	
生活保護費	生活保護費	1,365,141	1,409,001	△ 43,860	
	生活保護行政費	42,904	46,994	△ 4,090	
災害救助費	災害救助対策費	61,079	99,338	△ 38,259	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度(a)	45,570,327,600	35,283,709,967	803,399,000	9,483,218,633	77.43	
令和3年度(b)	38,857,432,579	30,936,997,332	333,992,000	7,586,443,247	79.62	
比較	(a)-(b)(c)	6,712,895,021	4,346,712,635	469,407,000	1,896,775,386	△ 2.19
増減	(c)/(b)	17.28	14.05			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8億340万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
家電の省エネ促進生活支援事業	539,840,000
健(検)診受診率向上総合対策事業	83,820,000
海岸漂着物地域対策推進事業	73,424,000
救急医療対策事業	70,925,000
周産期医療体制整備事業	17,525,000
県単自然公園等施設整備事業	14,248,000
環境産業活性化推進事業	2,880,000
医療提供体制整備費補助事業	737,000
合 計	803,399,000

不用額の主なものは、新興感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症分) 64億4,878万円、新型コロナウイルス感染症対策事業 22億8,012万円、難病等医療費助成事業 1億2,112万円、医療施設等物価高騰対策事業 4,775万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 3,823万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 3,531万円、医療ネットワーク推進事業 3,530万円、医療提供体制整備費補助事業 3,519万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 3,469万円、医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 2,202万円、措置入院医療費 1,949万円、結核患者対策事業(定期外健康診断等) 1,867万円、医療のデジタル化推進事業 1,767万円である。

なお、予備費から公衆衛生費に 75万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	16,610,958	14,649,736	1,961,222	13.39
環境衛生費	2,983,660	2,754,683	228,978	8.31
保健所費	1,099,804	1,034,201	65,604	6.34
医薬費	14,589,287	12,498,378	2,090,909	16.73
合 計	35,283,710	30,936,997	4,346,713	14.05

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	疾病予防費	9,619,505	7,098,622	2,520,883	
	特定疾患対策事業費	1,610,788	1,532,220	78,568	
	健康づくり推進事業費	237,934	207,863	30,070	
	がん対策総合推進事業費	127,931	115,182	12,750	
	自殺・母子保健対策費	3,899,906	4,552,323	△ 652,417	
	秋田県総合保健センター運営事業費	80,381	167,471	△ 87,091	
環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金事業	754,548	595,868	158,681	
	自然公園等施設整備事業	181,813	93,680	88,133	
	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	64,565	40,258	24,307	
	ごみ減量・資源循環促進事業	22,129	—	22,129	皆増
	能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業	161,996	150,846	11,149	
	自然の中でワーケーション推進事業	24,218	86,723	△ 62,504	
	休廃止鉱山鉱害防止事業	52,031	99,952	△ 47,921	
	県単自然公園等施設整備事業	46,680	60,102	△ 13,422	
	環境産業活性化推進事業費	8,146	19,380	△ 11,234	
保健所費	保健所費	89,074	73,829	15,244	
医薬費	地域医療体制整備費	8,105,276	5,745,265	2,360,011	
	看護師等充足対策費	428,228	205,638	222,590	
	救急医療体制整備費	667,528	926,324	△ 258,796	
	専門医療体制整備費	4,179,302	4,368,233	△ 188,931	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	1,353,115,000	1,199,628,317	—	153,486,683	88.66	
令和3年度 (b)	1,368,262,000	1,253,922,672	—	114,339,328	91.64	
比較	(a)-(b) (c)	△ 15,147,000	△ 54,294,355	—	39,147,355	△ 2.98
増減	(c)/(b)	△ 1.11	△ 4.33			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 1億1,797万円、人材確保・定着推進事業 1,808万円、職業能力開発校管理費 388万円、勤労者等生活安定支援資金 300万円、職業転換促進事業 224万円、障害者雇用促進事業 139万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	215,773	213,581	2,192	1.03
職 業 訓 練 費	886,637	946,181	△ 59,544	△ 6.30
労 働 委 員 会 費	97,218	94,161	3,057	3.25
合 計	1,199,628	1,253,923	△ 54,294	△ 4.33

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	労働力確保対策費	60,369	45,239	15,129	
	職業転換促進事業費	14,545	—	14,545	皆増
	オンラインインターンシップ 促進事業費	8,698	—	8,698	皆増
	多様な働き方ができる 職場づくり促進事業費	7,670	—	7,670	皆増
	雇用維持支援金給付事業費	—	39,257	△ 39,257	皆減
	労働移動加速化事業費	—	8,766	△ 8,766	皆減
	勤労身体障害者スポーツセンター 感染防止対策環境整備事業費	—	3,018	△ 3,018	皆減
職 業 訓 練 費	職業能力開発校管理費	85,729	79,907	5,822	
	職業能力開発推進費	364,027	411,975	△ 47,948	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度(a)	100,666,000,078	69,028,206,309	28,091,443,947	3,546,349,822	68.57	
令和3年度(b)	105,765,311,260	73,013,989,394	30,993,809,078	1,757,512,788	69.03	
比較	(a)-(b)(c)	△ 5,099,311,182	△ 3,985,783,085	△ 2,902,365,131	1,788,837,034	△ 0.46
増減	(c)/(b)	△ 4.82	△ 5.46			

翌年度繰越額は、繰越明許費 276億8,310万円、事故繰越し 4億835万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	12,470,303,961	144,766,000
農村地域防災減災事業	2,950,026,766	84,434,000
治山事業	2,420,500,548	130,553,160
合板・製材生産性強化対策事業	1,905,182,000	—
水利施設整備事業	1,623,668,444	—
造林補助事業	1,517,994,556	—
林道事業	770,860,768	—
災害関連緊急治山等事業	750,720,000	—
あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	738,731,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	462,011,000	—
農業集落排水事業	292,500,000	16,259,000
農地耕作条件改善事業	291,664,000	—
木材生産・流通施設等緊急整備事業	163,438,000	—
6次産業化施設緊急整備事業	163,377,000	—
漁港海岸保全施設整備事業	132,325,000	—
秋田スギ生産基盤づくり事業	126,000,000	—
県単治山事業	110,535,400	—
地籍調査事業	105,672,000	—
経営体育成支援事業	102,220,000	—
水産物供給基盤整備事業	97,709,000	25,343,000
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	67,200,000	6,993,579
水産環境整備事業	65,400,000	—
あきたの園芸省エネ化支援事業	48,400,000	—
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	43,898,000	—

きのこの生産資材導入支援事業	34,000,000	—
特定農業用管水路等特別対策事業	30,000,000	—
水利施設管理事業	29,619,000	—
林地荒廃防止施設災害関連事業	23,539,000	—
農業農村整備調査計画費	22,500,000	—
秋田県水と緑の森づくり事業	22,000,000	—
食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	19,300,000	—
林業成長産業化総合対策事業	19,026,965	—
秋田牛ブランド推進事業	16,453,800	—
漁業経営継続緊急支援事業	16,367,000	—
主要農作物種子対策事業	15,900,000	—
あきたの環境にやさしい農業推進事業	9,250,000	—
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	2,800,000	—
農業経営等復旧・再開支援対策事業	2,002,000	—
合 計	27,683,095,208	408,348,739

不用額の主なものは、畜産競争力強化対策事業費 21億7,055万円、CSF等緊急防疫対策事業費 5億6,565万円、経営体育成支援事業費 1億3,245万円、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 1億624万円、夢ある園芸産地創造事業費 7,660万円、畜産経営維持緊急支援事業費 4,217万円、あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費 4,202万円、次世代につなぐ水田農業総合対策事業費 3,810万円、6次産業化施設緊急整備事業費 2,764万円、農業経営等復旧・再開支援対策事業費 2,641万円、農地中間管理総合対策事業費 1,497万円、農業委員会費 1,159万円である。

なお、予備費から農業費に 108万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	14,369,588	17,822,657	△ 3,453,069	△ 19.37
畜 産 業 費	1,893,769	3,102,115	△ 1,208,346	△ 38.95
農 地 費	36,511,365	35,805,032	706,333	1.97
林 業 費	14,474,373	14,258,296	216,078	1.52
水 産 業 費	1,779,110	2,025,890	△ 246,779	△ 12.18
合 計	69,028,206	73,013,989	△ 3,985,783	△ 5.46

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費	836,995	—	836,995	皆増
	夢ある園芸産地創造事業費	313,559	—	313,559	皆増
	循環型農業推進費	270,756	82,094	188,662	
	サキホコレ！トップブランド確立事業費	159,558	—	159,558	皆増
	農産物グローバルマーケティング推進事業費	—	1,299,168	△ 1,299,168	皆減
	次世代につなぐ水田農業総合対策事業費	115,128	1,295,555	△ 1,180,427	
	産地パワーアップ事業費	—	854,046	△ 854,046	皆減
	雪害対策緊急支援事業費	—	512,496	△ 512,496	皆減
	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費	15,526	515,719	△ 500,193	
	農地中間管理事業等推進基金事業費	534,222	840,771	△ 306,549	
	農地中間管理総合対策事業費	536,122	715,863	△ 179,741	
	秋田米をリードする新品種デビュー対策事業費	280	142,800	△ 142,520	
畜 産 業 費	畜産経営維持緊急支援事業費	771,784	—	771,784	皆増
	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費	114,439	—	114,439	皆増
	畜産競争力強化対策事業費	243	1,417,055	△ 1,416,812	
	高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	13,795	186,281	△ 172,486	
	大規模肉用牛団地整備事業費	—	172,470	△ 172,470	皆減
	畜舎等整備緊急対策事業費	—	97,175	△ 97,175	皆減
農 地 費	農村地域防災減災事業費	5,842,529	4,745,242	1,097,287	
	水利施設整備事業費	2,435,328	1,418,822	1,016,506	
	基盤整備促進事業費	1,060,733	768,261	292,472	
	農業農村整備調査計画費	572,190	417,020	155,170	
	経営体育成基盤整備事業費	22,721,952	23,583,684	△ 861,732	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	605,618	1,384,037	△ 778,419	

	国直轄土地改良事業負担金	473,049	576,330	△ 103,280	
林業費	治山事業費（公共事業）	4,940,327	4,813,221	127,106	
	カーボンニュートラルに挑戦する造林拡大事業費	120,722	—	120,722	皆増
	木材生産・流通施設等緊急整備事業費	114,911	—	114,911	皆増
	林業成長産業化総合対策事業費	261,323	388,440	△ 127,118	
	森林情報利活用ステップアップ事業費	130,981	243,921	△ 112,939	
	造林補助事業費	2,692,897	2,782,926	△ 90,030	
水産業費	漁港管理費	63,988	14,860	49,127	
	漁業経営継続緊急支援事業費	56,209	180,733	△ 124,524	
	水産基盤整備費（県営）	1,220,065	1,306,551	△ 86,485	
	漁業取締費	28,523	114,060	△ 85,537	

第7款 商工費

（金額の単位：円・率：％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度(a)	55,622,920,000	51,138,057,773	2,935,833,000	1,549,029,227	91.94
令和3年度(b)	59,219,799,291	53,004,847,732	3,952,542,000	2,262,409,559	89.51
比較	(a)-(b)(c) △ 3,596,879,291	△ 1,866,789,959	△ 1,016,709,000	△ 713,380,332	2.43
増減	(c)/(b) △ 6.07	△ 3.52			

翌年度繰越額は、繰越明許費 29億3,583万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
観光による消費拡大緊急対策事業	2,238,700,000
新エネルギー産業創出・育成事業	395,000,000
宿泊施設等生産性向上支援事業	294,543,000
観光施設魅力向上事業	7,590,000
合計	2,935,833,000

不用額の主なものは、観光による消費拡大緊急対策事業 9億8,053万円、経営安定資金貸付事業 8,463万円、県単機械類貸与事業貸付金 6,129万円、あきた企業立地促進助成事業 3,851万円、県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業 3,664万円、輸送機産業電動化等対応促進事業 3,456万円、冬こそお出かけ！秋田の冬旅推進事業 3,016万円、インバウンド回復に向けた誘客促進事業 2,449万円、M&A支援事業 2,430万円、プレミアム飲食券発行事業 2,129万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	36,657,143	41,854,064	△ 5,196,921	△ 12.42
工 鉱 業 費	5,942,937	4,971,257	971,680	19.55
観 光 費	8,537,977	6,179,527	2,358,450	38.17
合 計	51,138,058	53,004,848	△ 1,866,790	△ 3.52

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	「秋田の飲食店」県民応援事業	2,082,196	114,140	1,968,056	
	対岸貿易振興事業費	234,115	63,448	170,667	
	総合食品研究センター施設・設備整備費	33,374	—	33,374	皆増
	総合食品研究センター管理運営費	58,667	52,374	6,293	
	制度融資事業費	31,227,852	36,213,763	△ 4,985,911	
	秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業	—	1,153,764	△ 1,153,764	皆減
	秋田県飲食店緊急支援事業	—	847,672	△ 847,672	皆減
	小規模企業者体質強化支援事業	—	128,209	△ 128,209	皆減
	県産品販路開拓事業費	200,958	312,310	△ 111,353	
工 鉱 業 費	企業誘致費	1,641,652	1,144,122	497,530	
	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業	416,982	—	416,982	皆増
	新エネルギー産業創出・育成事業	203,419	21,889	181,530	
	産業技術センター施設・設備整備費	106,743	77,679	29,064	
	技術水準向上促進費	2,055,423	2,093,298	△ 37,875	
	産業技術センター研究推進費	34,350	70,037	△ 35,687	
	鉱業振興対策費	42,916	66,818	△ 23,902	
	経営資源融合支援事業	32,963	42,842	△ 9,879	

	環境・リサイクル産業集積促進事業	39,725	46,440	△ 6,715	
観光費	観光による消費拡大緊急対策事業	6,553,329	3,954,028	2,599,301	
	インバウンド回復に向けた誘客促進事業	81,688	—	81,688	皆増
	観光エリア強化支援事業	45,862	—	45,862	皆増
	観光振興費	77,833	43,316	34,518	
	秋田ならではのツーリズム推進事業	31,017	—	31,017	皆増
	観光戦略費	332,538	532,445	△ 199,907	
	秋田の観光宣伝力強化事業	—	58,733	△ 58,733	皆減
	東京オリ・パラを契機とした誘客促進事業	—	49,537	△ 49,537	皆減
	東北ディステーションキャンペーン推進事業費	—	39,989	△ 39,989	皆減
	広域観光連携誘客促進事業	—	21,986	△ 21,986	皆減

第8款 土木費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	117,937,091,105	84,908,171,685	31,363,258,708	1,665,660,712	71.99	
令和3年度 (b)	119,261,994,930	89,023,787,732	28,834,602,677	1,403,604,521	74.65	
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,324,903,825	△ 4,115,616,047	2,528,656,031	262,056,191	△ 2.66
増減	(c)/(b)	△ 1.11	△ 4.62			

翌年度繰越額は、繰越明許費 311億2,390万円、事故繰越し 2億3,936万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	11,561,104,867	—
河川改修事業	5,432,203,000	131,800,000
県単河川改良事業	1,827,535,980	—
公共堰堤改良事業	1,706,135,000	107,556,200
県単道路補修事業	1,372,634,317	—

通 常 砂 防 事 業	1,348,138,000	—
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	1,347,069,748	—
地 方 道 路 等 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	926,083,829	—
秋 田 港 ア ク セ ス 道 路 整 備 事 業	800,099,819	—
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	741,788,594	—
県 単 道 路 改 築 事 業	611,412,927	—
地 す べ り 対 策 事 業	463,432,000	—
地 方 街 路 交 付 金 事 業	445,974,680	—
統 合 補 助 改 修 事 業	307,878,200	—
県 単 砂 防 事 業	276,626,000	—
都 市 公 園 安 全 安 心 事 業	206,874,720	—
雪 寒 建 設 機 械 整 備 事 業	169,086,000	—
県 単 港 湾 整 備 事 業	160,788,616	—
道 路 総 合 防 災 対 策 事 業	160,200,000	—
海 岸 防 災 対 策 事 業	159,116,000	—
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	155,151,080	—
重 要 港 湾 改 修 事 業	152,787,329	—
火 山 砂 防 事 業	129,420,000	—
県 単 空 港 施 設 整 備 費	127,056,134	—
海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業	96,000,000	—
県 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	89,917,700	—
空 港 整 備 事 業	78,785,815	—
河 川 改 良 受 託 事 業	57,768,180	—
土 砂 災 害 防 止 法 基 礎 調 査 費	54,005,740	—
地 方 道 路 等 整 備 事 業 (道 路 補 修 費 分)	41,500,000	—
県 営 住 宅 県 単 大 規 模 修 繕 事 業	32,613,500	—
地 方 街 路 整 備 事 業	21,710,000	—
空 港 安 全 対 策 事 業	19,716,733	—
道 路 管 理 費	14,637,000	—
公 共 用 財 産 等 管 理 費	10,270,000	—
建 設 D X 加 速 化 事 業	9,175,000	—
優 良 建 築 物 等 整 備 事 業	7,035,000	—
県 単 公 園 事 業	2,171,000	—
合 計	31,123,902,508	239,356,200

不用額の主なものは、道路除雪事業費 9億3,272万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、空港維持管理費 6,151万円、港湾整備事業特別会計繰出金 6,027万円、あきた安全安心住まい推進事業費 4,275万円、港湾維持管理費 2,915万円、重要港湾改修事業費 2,418万円、地方街路整備事業費 1,811万円、道路管理費 1,665万円、地すべり対策事業費 1,560万円、統合補助改修事業費 1,374万円である。

なお、予備費から道路橋りょう費に 35万円、住宅費に 150万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,935,475	1,942,146	△ 6,671	△ 0.34
道路橋りょう費	44,914,928	45,215,184	△ 300,256	△ 0.66
河 川 海 岸 費	28,290,805	29,372,964	△ 1,082,159	△ 3.68
港 湾 費	5,973,180	6,369,285	△ 396,105	△ 6.22
都 市 計 画 費	3,028,076	5,176,983	△ 2,148,907	△ 41.51
住 宅 費	765,708	947,227	△ 181,519	△ 19.16
合 計	84,908,172	89,023,788	△ 4,115,616	△ 4.62

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	建設DX加速化事業	86,731	—	86,731	皆増
	建設産業魅力発信事業	18,158	—	18,158	皆増
	市街地再開発事業	233,247	304,520	△ 71,273	
	優良建築物等整備事業費	7,695	52,545	△ 44,850	
	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業費	—	13,264	△ 13,264	皆減
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	15,090,626	13,385,378	1,705,248	
	県単道路維持修繕事業費	1,868,456	1,252,259	616,198	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	2,256,250	1,695,734	560,516	
	道路総合防災対策事業費	650,600	392,000	258,600	
	国直轄道路事業負担金	5,613,983	5,451,855	162,128	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	91,000	32,000	59,000	
	県単道路改築事業費	1,178,258	1,139,908	38,350	

	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4,567,471	5,998,153	△ 1,430,683	
	道路除雪事業費	6,567,283	7,851,036	△ 1,283,753	
	秋田港アクセス道路整備事業	553,832	1,302,558	△ 748,726	
	県単道路補修事業費	4,697,922	4,848,699	△ 150,777	
	雪寒建設機械整備事業費	334,929	444,029	△ 109,100	
河川海岸費	国直轄河川事業負担金	8,362,653	7,910,005	452,648	
	通常砂防事業費	1,551,220	1,343,768	207,452	
	急傾斜地崩壊対策事業費	365,107	183,276	181,831	
	ダム管理費	502,114	495,644	6,470	
	県単河川等環境維持 修繕事業費	2,113,735	2,108,515	5,220	
	河川災害復旧助成事業	—	955,118	△ 955,118	皆減
	河川改修事業費	6,134,547	6,431,712	△ 297,165	
	公共堰堤改良事業費	1,738,263	1,899,368	△ 161,105	
	海岸防災対策事業費	215,116	333,749	△ 118,633	
	県単河川改良事業費	4,307,300	4,424,779	△ 117,479	
	地すべり対策事業費	760,527	820,947	△ 60,420	
	ダム管理事務所情報通信 ネットワーク回線環境整備事業費	—	45,005	△ 45,005	皆減
	県単砂防事業費	946,467	989,007	△ 42,540	
	土砂災害防止法基礎調査費	118,401	149,458	△ 31,057	
	国直轄火山砂防事業負担金	194,680	225,434	△ 30,754	
	河川改良受託事業費	25,232	40,000	△ 14,768	
港湾費	県単港湾整備事業費	480,942	208,444	272,499	
	港湾維持管理費	210,462	187,797	22,665	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	296,868	280,243	16,625	
	「秋田港クルーズ」まちづくり 拠点形成事業費	16,755	2,619	14,136	
	港湾運送事業者支援事業費	8,815	—	8,815	皆増
	国直轄港湾事業負担金	1,670,831	2,074,702	△ 403,871	
	空港整備事業費	354,958	459,551	△ 104,593	
	重要港湾改修事業費	286,367	390,226	△ 103,860	
	県単空港施設整備費	514,883	582,946	△ 68,064	
	空港維持管理費	1,141,464	1,206,786	△ 65,322	
	環日本海クルーズ推進事業費	1,085	8,271	△ 7,186	

都市計画費	下水道事業会計繰出金	780,372	737,665	42,708	
	県単公園事業費	105,226	97,071	8,156	
	都市計画指導調査事業費	13,427	6,204	7,223	
	都市公園安全安心事業費	452,890	1,916,222	△ 1,463,332	
	地方街路交付金事業費	1,011,419	1,481,374	△ 469,955	
	地方街路整備事業費	64,702	223,572	△ 158,870	
	市町村施行土地区画整理事業費補助	—	58,910	△ 58,910	皆減
	県立公園新型コロナウイルス感染症対策事業費	—	34,135	△ 34,135	皆減
住宅費	県営住宅ストック総合改善事業費	234,497	310,545	△ 76,048	
	あきた安全安心住まい推進事業費	262,146	328,559	△ 66,413	
	住宅建設資金貸付金	72,240	108,594	△ 36,354	
	県営住宅管理費	174,358	176,392	△ 2,034	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度(a)	29,116,828,905	27,814,391,707	1,060,111,000	242,326,198	95.53	
令和3年度(b)	26,191,057,607	25,340,180,648	572,288,905	278,588,054	96.75	
比較	(a)-(b)(c)	2,925,771,298	2,474,211,059	487,822,095	△ 36,261,856	△ 1.22
増減	(c)/(b)	11.17	9.76			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 8億8,822万円、繰越明許費 1億7,189万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 (建築工事分)	888,221,000	—
通信指令システム事業	—	68,201,000
交通信号機整備事業	—	64,743,000
維持管理及び指定工事事業	—	31,146,000
交通安全施設整備・維持管理事業	—	7,800,000
合 計	888,221,000	171,890,000

不用額の主なものは、給与費 1億1,084万円、新型コロナウイルス感染症対策事業 2,422万円、ヘリコプター維持管理事業 1,979万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,500万円、一般管理事業 1,143万円、車両整備・維持管理事業 1,028万円である。

なお、予備費から警察管理費に 50万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	25,414,261	23,092,794	2,321,466	10.05
警 察 活 動 費	2,400,131	2,247,386	152,745	6.80
合 計	27,814,392	25,340,181	2,474,211	9.76

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	警 察 施 設 整 備 費	1,931,839	315,558	1,616,281	
	給 与 費	20,272,915	19,774,679	498,236	
	装 備 費	884,316	648,663	235,653	
	一 般 管 理 費	1,134,027	1,073,158	60,869	
	職員宿舍等建築費償還費	132,223	123,714	8,509	
	運 転 免 許 費	274,700	326,323	△ 51,623	
	行政処分及び講習等管理費	316,643	343,257	△ 26,614	
警 察 活 動 費	維持管理及び指定工事費	414,541	432,563	△ 18,021	
	交 通 指 導 取 締 費	1,390,223	1,236,212	154,011	
	刑 事 警 察 費	289,053	263,737	25,316	
	一 般 警 察 活 動 費	720,855	747,437	△ 26,583	

第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令 和 4 年 度 (a)	113,220,665,479	108,393,923,458	3,718,665,147	1,108,076,874	95.74	
令 和 3 年 度 (b)	106,781,285,764	103,067,251,691	2,801,256,479	912,777,594	96.52	
比較	(a)-(b) (c)	6,439,379,715	5,326,671,767	917,408,668	195,299,280	△ 0.78
増減	(c)/(b)	6.03	5.17			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 32億892万円、繰越明許費 5億974万円、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
鹿角小坂地区統合校整備事業 (建築工事分)	927,060,000	—
大曲高等学校整備事業 (建築工事分)	868,775,302	—
横手高等学校整備事業 (建築工事分)	651,633,438	—
金足農業高等学校整備事業	220,763,048	—
能代科学技術高等学校整備事業 (建築工事分)	167,293,314	—
湯沢高等学校整備事業	164,467,728	—
栗田支援学校整備事業	111,208,637	—
比内支援学校整備事業 (建築工事分)	97,721,680	—
秋田県立大学施設設備等整備事業	—	307,958,000
学校における感染症対策事業	—	43,940,000
幼稚園等安心・安全対策支援事業	—	42,360,000
県立学校施設等総合管理計画推進事業	—	40,072,000
小・中学校等通学用送迎バス安全装置装備事業	—	29,900,000
国際教養大学施設設備等整備事業	—	26,180,000
学校営繕費	—	7,607,000
社会教育施設環境整備事業	—	6,125,000
教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業	—	5,600,000
合計	3,208,923,147	509,742,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億8,549万円、退職手当 2億3,834万円、教育施設除却事業 7,103万円、県立学校施設等総合管理計画推進事業 6,152万円、高等学校運営費 4,158万円、特別支援学校運営費 3,672万円である。

なお、予備費から教育総務費に 24万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
教育総務費	17,537,242	16,568,125	969,117	5.85
小学校費	25,477,070	26,130,359	△ 653,288	△ 2.50
中学校費	18,385,296	18,544,060	△ 158,764	△ 0.86
高等学校費	26,109,593	24,013,539	2,096,054	8.73
特別支援学校費	10,117,198	9,635,985	481,213	4.99

社会教育費	2,592,786	2,484,045	108,741	4.38
保健体育費	363,481	366,981	△ 3,500	△ 0.95
大学費	7,811,256	5,324,158	2,487,098	46.71
合計	108,393,923	103,067,252	5,326,672	5.17

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	摘要
教育総務費	給与費	11,567,577	10,712,933	854,644	
	統合型校務支援システム導入等推進事業	164,505	—	164,505	皆増
	私立学校運営費補助金	1,137,765	1,089,517	48,248	
	公立高等学校等就学支援費	2,139,802	2,220,245	△ 80,442	
小学校費	教職員費	205,021	192,369	12,653	
	給与費	25,272,049	25,937,990	△ 665,941	
中学校費	教職員費	263,767	247,871	15,896	
	給与費	18,121,530	18,296,189	△ 174,660	
高等学校費	大曲高等学校整備事業	1,322,081	274,521	1,047,560	
	教育振興費	566,728	3,355	563,373	
	横手高等学校整備事業	1,658,641	1,251,354	407,287	
	教育施設除却事業	576,181	170,224	405,957	
	能代科学技術高等学校整備事業	846,710	557,119	289,591	
	学校運営費	2,160,712	1,931,520	229,193	
	県立学校施設等総合管理計画推進事業	434,669	279,546	155,122	
	金足農業高等学校整備事業	91,606	60	91,546	
	湯沢高等学校整備事業	78,248	34,160	44,088	
	学校営繕費	109,666	84,435	25,231	
	非常勤職員配置事業	322,625	311,140	11,485	
	高等学校学習環境等整備事業	—	462,311	△ 462,311	皆減
	県立学校施設等安全対策事業	—	413,274	△ 413,274	皆減
	給与費	17,622,795	17,792,076	△ 169,281	
	e-AKITA ICT学び推進プラン事業	—	130,845	△ 130,845	皆減
	学校実習費	78,171	80,378	△ 2,206	

特別支援 学校費	比内支援学校整備事業	681,933	377,154	304,778	
	特別支援学校運営費	951,536	846,590	104,945	
社会教育費	生涯学習振興事業費	351,543	294,159	57,384	
	文化財保護・活用事業費	52,547	21,494	31,052	
	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	276,561	283,476	△ 6,914	
	文化財保護助成費	47,274	50,195	△ 2,921	
保健体育費	体育振興推進事業費	21,669	9,852	11,817	
	学校保健及び学校 安全管理事業費	253,086	271,706	△ 18,619	
大学費	国際教養大学運営事業	3,135,115	1,137,414	1,997,701	
	県立大学運営事業	4,134,542	3,772,238	362,304	
	秋田県立大学アグリノベー ション教育研究センター事業	541,599	414,505	127,093	

第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	10,772,709,844	3,512,781,789	6,360,340,871	899,587,184	32.61	
令和3年度 (b)	5,683,727,801	3,166,295,521	1,937,869,844	579,562,436	55.71	
比較	(a)-(b) (c)	5,088,982,043	346,486,268	4,422,471,027	320,024,748	△ 23.10
増減	(c)/(b)	89.54	10.94			

翌年度繰越額は、繰越明許費 61億9,798万円、事故繰越し 1億6,236万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
現年発生土木災害復旧事業	3,947,356,000	—
農業用施設災害復旧事業	691,026,622	—
林道施設災害復旧事業	531,323,000	43,347,000
県単災害復旧事業	402,200,000	—
農地災害復旧事業	253,900,375	—
災害査定調査事業	131,428,800	—
農地・農業用施設小災害支援事業	125,434,000	—
過年発生土木災害復旧事業	87,415,374	119,013,700

林地荒廃防止施設災害復旧事業	27,896,000	—
合 計	6,197,980,171	162,360,700

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業費 5億7,067万円、農地災害復旧事業費 1億3,906万円、県単災害復旧事業費 9,340万円、過年発生土木災害復旧事業費 5,367万円、現年発生土木災害復旧事業費 1,724万円、警察施設等災害復旧費 1,000万円、災害査定調査事業費 714万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	435,893	214,656	221,237	103.07
土木施設災害復旧費	3,071,753	2,913,470	158,283	5.43
文教施設災害復旧費	5,136	38,170	△ 33,034	△ 86.54
合 計	3,512,782	3,166,296	346,486	10.94

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	摘要
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	167,567	101,566	66,001	
	林道施設災害復旧事業費	151,573	100,776	50,797	
	農地・農業用施設 小災害支援事業費	54,466	8,222	46,244	
	農地災害復旧事業費	42,132	1,596	40,536	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	14,379	—	14,379	皆増
土木施設 災害復旧費	災害査定調査事業費	1,055,104	112,535	942,569	
	現年発生土木災害復旧事業費	1,039,093	734,485	304,608	
	国直轄災害事業負担金	235,095	61,140	173,955	
	県単災害復旧事業費	370,200	1,415,056	△ 1,044,856	
	過年発生土木災害復旧事業費	360,262	584,846	△ 224,584	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	5,136	38,170	△ 33,034	

第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度 (a)	97,068,228,000	96,996,508,039	—	71,719,961	99.93
令和3年度 (b)	101,125,932,000	101,040,560,048	—	85,371,952	99.92
比較 (a)-(b) (c)	△ 4,057,704,000	△ 4,044,052,009	—	△ 13,651,991	0.01
増減 (c)/(b)	△ 4.01	△ 4.00			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）6,275万円、一般会計一時借入金利子793万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）104万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	摘要
公債費	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	90,687,128	94,357,296	△ 3,670,168	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	6,240,618	6,584,928	△ 344,310	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	68,692	98,241	△ 29,549	
	利 子 (会計課)	70	95	△ 25	

第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度 (a)	49,123,100,000	48,946,970,194	—	176,129,806	99.64
令和3年度 (b)	48,593,100,000	48,337,785,928	—	255,314,072	99.47
比較 (a)-(b) (c)	530,000,000	609,184,266	—	△ 79,184,266	0.17
増減 (c)/(b)	1.09	1.26			

不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金 8,304万円、配当割交付金 4,757万円、法人事業税交付金 3,835万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	21,168,011	21,008,690	159,321	0.76
利子割交付金	31,866	62,459	△ 30,593	△ 48.98
配当割交付金	255,434	307,173	△ 51,739	△ 16.84
株式等譲渡所得割交付金	213,961	424,227	△ 210,266	△ 49.56
地方消費税交付金	25,105,461	24,557,759	547,702	2.23
ゴルフ場利用税交付金	107,900	109,643	△ 1,743	△ 1.59
自動車取得税交付金	4,068	—	4,068	皆増
環境性能割交付金	352,617	296,252	56,365	19.03
法人事業税交付金	1,707,652	1,571,583	136,069	8.66
合 計	48,946,970	48,337,786	609,184	1.26

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
令和4年度 (a)	150,000,000	26,491,998	123,508,002	123,508,002
令和3年度 (b)	240,000,000	234,718,739	5,281,261	5,281,261
比較増減 (a)-(b)	△ 90,000,000	△ 208,226,741	118,226,741	118,226,741

充用先は、民生費 1,815万円、総務費 393万円、土木費 185万円、農林水産業費 108万円、衛生費 75万円、警察費 50万円、教育費 24万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,765億4,035万円（対前年度比 9.72%増）、歳出決算額 2,683億3,297万円（対前年度比 8.78%増）で、歳入歳出差引額 82億738万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 1億円を差し引いた実質収支額は、81億738万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	274,492,014,220	250,634,601,000	23,857,413,220
歳 入 決 算 額 (a)	276,540,346,152	252,043,507,721	24,496,838,431
歳 出 決 算 額 (b)	268,332,967,599	246,683,856,123	21,649,111,476
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	8,207,378,553	5,359,651,598	2,847,726,955
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	100,000,000	212,220	99,787,780
実 質 収 支 額 (c) - (d)	8,107,378,553	5,359,439,378	2,747,939,175

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
証 紙	2, 661,191	2, 530,401	130,790	5.17	2, 497,010	2, 370,298	126,712	5.35
母子父子寡婦 福祉資金	341,220	397,457	△ 56,237	△ 14.15	153,801	188,973	△ 35,171	△ 18.61
就農支援資金 貸付事業等	68,322	69,432	△ 1,110	△ 1.60	12,572	12,185	387	3.18
中小企業設備 導入助成資金	112,225	146,204	△ 33,979	△ 23.24	100,260	128,720	△ 28,460	△ 22.11
土地取得事業	1	61	△ 60	△ 98.81	1	61	△ 60	△ 98.81
工業団地 開発事業	2, 287,491	2, 622,590	△ 335,099	△ 12.78	792,266	790,712	1,554	0.20
林業・木材産業 改善資金	395,841	349,019	46,822	13.42	27,171	457	26,714	5,843. 07
市町村振興資金	2, 533,870	2, 746,272	△ 212,402	△ 7.73	2, 326,420	2, 661,512	△ 335,092	△ 12.59
沿岸漁業改善資金	184,644	181,045	3,599	1.99	20	106	△ 86	△ 80.96

能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	53,926	50,137	3,789	7.56	53,926	50,137	3,789	7.56
港湾整備事業	3, 235,028	2, 841,075	393,953	13.87	3, 225,028	2, 841,005	384,023	13.52
地域総合整備資金	714,263	762,649	△ 48,386	△ 6.34	714,263	762,649	△ 48,386	△ 6.34
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	899,021	32,142	866,879	2,697.06	45,207	6,015	39,192	651.61
環境保全センター 事業	1, 624,365	1, 651,916	△ 27,551	△ 1.67	1, 281,155	1, 238,866	42,289	3.41
公債費管理	162, 362,138	136, 700,465	25, 661,672	18.77	162, 362,138	136, 700,465	25, 661,672	18.77
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1, 619,557	2, 448,591	△ 829,034	△ 33.86	1, 619,557	2, 448,591	△ 829,034	△ 33.86
国民健康保険	97, 447,243	98, 514,051	△ 1, 066,808	△ 1.08	93, 122,171	96, 483,104	△ 3, 360,933	△ 3.48
合計	276, 540,346	252, 043,508	24, 496,838	9.72	268, 332,968	246, 683,856	21, 649,111	8.78

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	2,860, 104,000	2,661, 191,199	2,661, 191,199	—	—	△ 198, 912,801	93.05	100.00
令和3年度 (b)	2,782, 333,000	2,530, 401,499	2,530, 401,499	—	—	△ 251, 931,501	90.95	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	77, 771,000	130, 789,700	130, 789,700	—	—	2.10	0.00
	(c)/(b)	2.80	5.17	5.17	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	2,860,104,000	2,497,010,060	—	363,093,940	87.30	
令和3年度 (b)	2,782,333,000	2,370,298,400	—	412,034,600	85.19	
比較 増減	(a)-(b) (c)	77,771,000	126,711,660	—	△ 48,940,660	2.11
	(c)/(b)	2.80	5.35			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 25億109万円、前年度繰越金 1億6,010万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、証紙売りさばき収入 1億9,891万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 24億9,592万円、証紙収入返還金 109万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億2,665万円、証紙収入返還金が 6万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 3億5,918万円、証紙収入返還金 391万円である。

歳入歳出差引額は、1億6,418万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	279, 444,000	437, 461,029	341, 219,565	—	96, 241,464	61, 775,565	122.11	78.00
令和3年度 (b)	308, 057,000	500, 388,388	397, 456,794	—	102, 931,594	89, 399,794	129.02	79.43
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 28, 613,000	△ 62, 927,359	△ 56, 237,229	—	△ 6, 690,130	△ 6.91	△ 1.43
	(c)/(b)	△ 9.29	△ 12.58	△ 14.15	—	△ 6.50		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	279,444,000	153,801,225	—	125,642,775	55.04	
令和3年度 (b)	308,057,000	188,972,679	—	119,084,321	61.34	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 28,613,000	△ 35,171,454	—	6,558,454	△ 6.30
	(c)/(b)	△ 9.29	△ 18.61			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億848万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億3,274万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 6,178万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 8,795万円、現年度分 829万円である。

支出済額の内訳は、国への償還金 9,010万円、一般会計繰出金 4,505万円、貸付金 1,765万円、事務費 100万円であり、前年度に比較し、償還金が 1,410万円、貸付金が 1,396万円、一般会計繰出金が 705万円、事務費が 5万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 1億2,555万円、事務費 10万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,742万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	64, 990,000	78, 573,790	68, 322,127	—	10, 251,663	3, 332,127	105.13	86.95
令和3年度 (b)	65, 578,000	79, 836,212	69, 432,358	—	10, 403,854	3, 854,358	105.88	86.97
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1, 262,422	△ 1, 110,231	—	△ 152,191		△ 0.75	△ 0.02
	(c)/(b)	△ 0.90	△ 1.58	△ 1.60	—	△ 1.46		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	64,990,000	12,572,336	—	52,417,664	19.35	
令和3年度 (b)	65,578,000	12,185,249	—	53,392,751	18.58	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 588,000	387,087	—	△ 975,087	0.77
	(c)/(b)	△ 0.90	3.18			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,725万円、諸収入（貸付金収入等）1,103万円、一般会計繰入金 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 258万円、諸収入 75万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,025万円である。

支出済額の内訳は、償還金 835万円、一般会計繰出金 418万円、事務費 5万円であり、前年度に比較し、償還金が 28万円、一般会計繰出金が 14万円増加し、事務費が 3万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 5,241万円、事務費 1万円である。

歳入歳出差引額は、5,575万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	116, 214,000	3,294, 298,760	112, 225,180	—	3,182, 073,580	△ 3, 988,820	96.57	3.41
令和3年度 (b)	145, 954,000	3,176, 168,943	146, 203,765	1, 650,000	3,028, 315,178	249,765	100.17	4.60
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 29, 740,000	△ 33, 978,585	△ 1, 650,000	153, 758,402		△ 3.60	△ 1.19
	(c)/(b)	△ 20.38	3.72	△ 23.24	皆減	5.08		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和4年度 (a)
令和3年度 (b)	145,954,000	128,719,641	—	17,234,359	88.19	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 29,740,000	△ 28,459,585	—	△ 1,280,415	△ 1.92
	(c)/(b)	△ 20.38	△ 22.11			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 8,540万円、前年度繰越金 1,748万円、一般会計繰入金 934万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 342万円で、減となったものは、諸収入 448万円、一般会計繰入金 293万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 29億7,444万円、現年度分 2億763万円である。

支出済額の内訳は、償還金 5,558万円、一般会計繰出金 3,518万円、事務費 755万円、貸付金 196万円であり、前年度に比較し、事務費が 63万円増加し、償還金が 2,022万円、一般会計繰出金が 798万円、貸付金が 89万円減少している。

不用額は、償還金 901万円、一般会計繰出金 417万円、予備費 200万円、事務費 73万円、貸付金 4万円である。

歳入歳出差引額は、1,197万円で、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	1,000	722	722	—	—	△ 278	72.20	100.00
令和3年度 (b)	61,000	60,817	60,817	—	—	△ 183	99.70	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 60,000	△ 60,095	△ 60,095	—	—	△ 27.50	0.00
	(c)/(b)	△ 98.36	△ 98.81	△ 98.81	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和4年度 (a)
令和3年度 (b)	61,000	60,817	—	183	99.70	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 60,000	△ 60,095	—	95	△ 27.50
	(c)/(b)	△ 98.36	△ 98.81			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、6万円減少している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	794, 839,000	2,287, 491,408	2,287, 491,408	—	—	1,492, 652,408	287.79	100.00
令和3年度 (b)	842, 440,000	2,622, 590,465	2,622, 590,465	—	—	1,780, 150,465	311.31	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 47, 601,000	△ 335, 099,057	△ 335, 099,057	—	—	△ 23.52	0.00
	(c)/(b)	△ 5.65	△ 12.78	△ 12.78	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度 (a)		794,839,000	792,265,947	—	2,573,053	99.68
令和3年度 (b)		842,440,000	790,711,775	—	51,728,225	93.86
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 47,601,000	1,554,172	—	△ 49,155,172	5.82
	(c)/(b)	△ 5.65	0.20			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 18億3,188万円、財産売払収入 4億2,332万円、財産貸付収入 3,229万円、諸収入 1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、前年度繰越金 11億3,473万円、財産売払収入 3億5,865万円で、減となったものは、財産貸付収入 73万円である。

支出済額の内訳は、公債費 6億5,702万円、工業団地開発事業費 1億3,524万円であり、前年度に比較し、工業団地開発事業費が 3,031万円増加し、公債費が 2,876万円減少している。

不用額は、工業団地開発事業費 245万円、公債費 13万円である。

歳入歳出差引額は、14億9,523万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和4年度 (a)		367,350,000	415,671,542	395,840,890	—	19,830,652	28,490,890	107.76	95.23
令和3年度 (b)		262,280,000	379,864,670	349,019,122	9,587,156	21,258,392	86,739,122	133.07	91.88
比較 増減	(a)-(b) (c)	105,070,000	35,806,872	46,821,768	△ 9,587,156	△ 1,427,740		△ 25.31	3.35
	(c)/(b)	40.06	9.43	13.42	皆減	△ 6.72			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度 (a)		367,350,000	27,171,057	—	340,178,943	7.40
令和3年度 (b)		262,280,000	457,189	—	261,822,811	0.17
比較 増減	(a)-(b) (c)	105,070,000	26,713,868	—	78,356,132	7.23
	(c)/(b)	40.06	5,843.07			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億4,856万円、諸収入（貸付金収入等）4,728万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 3,562万円で、減となったものは、諸収入 552万円、一般会計繰入金 162万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,983万円である。

支出済額の内訳は、貸付金が 2,630万円、事務費 87万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,630万円、事務費が 41万円増加している。

不用額は、予備費 2億9,423万円、貸付金 4,520万円、事務費 74万円である。

歳入歳出差引額は、3億6,867万円で、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	2,533, 867,000	2,533, 869,879	2,533, 869,879	—	—	2,879	100.01	100.00
令和3年度 (b)	2,746, 271,000	2,746, 272,159	2,746, 272,159	—	—	1,159	100.01	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 212, 404,000	△ 212, 402,280	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 7.73	△ 7.73	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	2,533,867,000	2,326,420,072	—	207,446,928	91.81	
令和3年度 (b)	2,746,271,000	2,661,511,596	—	84,759,404	96.91	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 212,404,000	△ 335,091,524	—	122,687,524	△ 5.10
	(c)/(b)	△ 7.73	△ 12.59			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）24億4,911万円、前年度繰越金 8,476万円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 15億3,366万円、貸付金 7億9,260万円、事務費 17万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1億6,230万円、事務費が 1万円増加し、一般会計繰出金が 4億9,740万円減少している。

不用額は、貸付金 2億740万円、事務費 5万円である。

歳入歳出差引額は、2億745万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	160, 418,000	184, 643,573	184, 643,573	—	—	24, 225,573	115.10	100.00
令和3年度 (b)	157, 653,000	181, 045,039	181, 045,039	—	—	23, 392,039	114.84	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	2, 765,000	3, 598,534	—	—		0.26	0.00
	(c)/(b)	1.75	1.99	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	160,418,000	20,245	—	160,397,755	0.01	
令和3年度 (b)	157,653,000	106,354	—	157,546,646	0.07	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	2,765,000	△ 86,109	—	2,851,109	△ 0.06
	(c)/(b)	1.75	△ 80.96			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,094万円、諸収入（貸付金収入等）368万円、一般会計繰入金 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,815万円で、減となったものは、諸収入 377万円、一般会計繰入金 15万円である。

支出済額の内訳は、事務費 2万円であり、前年度に比較し、9万円減少している。

不用額は、予備費 1億4,825万円、貸付金 1,200万円、事務費 15万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,462万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	55,000,000	53,926,100	53,926,100	—	—	△1,073,900	98.05	100.00
令和3年度 (b)	57,050,000	50,136,800	50,136,800	—	—	△6,913,200	87.88	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△2,050,000	3,789,300	—	—		10.17	0.00
	(c)/(b)	△3.59	7.56	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和4年度 (a)
令和3年度 (b)	57,050,000	50,136,800	—	6,913,200	87.88	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△2,050,000	3,789,300	—	△5,839,300	10.17
	(c)/(b)	△3.59	7.56			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）3,486万円、財産貸付収入1,705万円、雑入202万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、雑入202万円、減となったものは、負担金309万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、379万円増加している。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 港湾整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	4,785,032,000	3,235,028,465	3,235,028,465	—	—	△1,550,003,535	67.61	100.00
令和3年度 (b)	3,007,997,000	2,841,075,498	2,841,075,498	—	—	△166,921,502	94.45	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	1,777,035,000	393,952,967	—	—		△26.84	0.00
	(c)/(b)	59.08	13.87	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	4,785,032,000	3,225,028,465	1,554,200,000	5,803,535	67.40	
令和3年度 (b)	3,007,997,000	2,841,005,498	163,070,000	3,921,502	94.45	
比較	(a)-(b) (c)	1,777,035,000	384,022,967	—	1,882,033	△ 27.05
増減	(c)/(b)	59.08	13.52			

収入済額の内訳は、県債 22億5,080万円、使用料 4億8,382万円、一般会計繰入金 2億9,687万円、諸収入（雑入）1億4,334万円、財産貸付収入 6,012万円、前年度繰越金 7万円で、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 4,211万円、諸収入（雑入）1,382万円、財産貸付収入 12万円で、減となったものは、県債 15億4,580万円、一般会計繰入金 6,026万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 18億9,380万円、公債費 8億332万円、港湾施設管理費 5億2,791万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 2億8,740万円、港湾施設管理費が 8,045万円、公債費が 1,618万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 15億5,420万円で、内容は、港湾施設整備費 14億7,980万円、港湾施設管理費 7,440万円である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 560万円、港湾施設整備費 20万円である。

歳入歳出差引額は、1,000万円で、翌年度へ繰り越している。

(12) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	714,264,000	714,263,407	714,263,407	—	—	△ 593	99.99	100.00
令和3年度 (b)	762,649,000	762,648,926	762,648,926	—	—	△ 74	99.99	100.00
比較	(a)-(b) (c)	△ 48,385,000	△ 48,385,519	△ 48,385,519	—	—	0.00	0.00
増減	(c)/(b)	△ 6.34	△ 6.34	△ 6.34	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	714,264,000	714,263,407	—	593	99.99	
令和3年度 (b)	762,649,000	762,648,926	—	74	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	△ 48,385,000	△ 48,385,519	—	519	0.00
増減	(c)/(b)	△ 6.34	△ 6.34			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）7億568万円、一般会計繰入金 859万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、4,839万円減少している。

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	161,230,220	899,021,077	899,021,077	—	—	737,790,857	557.60	100.00
令和3年度 (b)	73,057,000	32,141,615	32,141,615	—	—	△ 40,915,385	44.00	100.00
比較	(a)-(b) (c)	88,173,220	866,879,462	—	—		513.60	0.00
増減	(c)/(b)	120.69	2,697.06	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	161,230,220	45,207,167	90,000,000	26,023,053	28.04	
令和3年度 (b)	73,057,000	6,014,749	67,042,220	31	8.23	
比較	(a)-(b) (c)	88,173,220	39,192,418	—	26,023,022	19.81
増減	(c)/(b)	120.69	651.61			

収入済額の内訳は、財産売払収入 8億1,291万円、県債 4,480万円、前年度繰越金 2,613万円、財産貸付収入 1,519万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産売払収入 8億1,291万円、前年度繰越金 2,598万円、財産貸付収入 1,100万円、減となったものは、県債 1億1,210万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、3,919万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,000万円で、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

不用額は、2,602万円で、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

歳入歳出差引額は、8億5,381万円で、翌年度へ繰り越している。

(14) 環境保全センター事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	1,286, 530,000	1,624, 364,832	1,624, 364,832	—	—	337, 834,832	126.26	100.00
令和3年度 (b)	1,245, 478,000	1,651, 916,214	1,651, 916,214	—	—	406, 438,214	132.63	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	41, 052,000	△ 27, 551,382	△ 27, 551,382	—	—	△ 6.37	0.00
	(c)/(b)	3.30	△ 1.67	△ 1.67	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	1,286,530,000	1,281,154,791	—	5,375,209	99.58	
令和3年度 (b)	1,245,478,000	1,238,866,125	—	6,611,875	99.47	
比較 増減	(a)-(b) (c)	41,052,000	42,288,666	—	△ 1,236,666	0.11
	(c)/(b)	3.30	3.41			

収入済額の内訳は、使用料 12億1,127万円、前年度繰越金 4億1,305万円、財産運用収入（預金利子）4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、使用料 3億3,783万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 8億7,208万円、公債費 2億7,215万円、施設整備費 1億3,692万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 2,511万円、管理運営費が 1,787万円増加し、公債費が 70万円減少している。

不用額の主なものは、施設整備費 322万円、管理運営費 215万円である。

歳入歳出差引額は、3億4,321万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	162,425, 928,000	162,362, 137,739	162,362, 137,739	—	—	△ 63, 790,261	99.96	100.00
令和3年度 (b)	136,780, 932,000	136,700, 465,468	136,700, 465,468	—	—	△ 80, 466,532	99.94	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	25,644, 996,000	25,661, 672,271	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	18.75	18.77	18.77	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	162,425,928,000	162,362,137,739	—	63,790,261	99.96	
令和3年度 (b)	136,780,932,000	136,700,465,468	—	80,466,532	99.94	
比較 増減	(a)-(b) (c)	25,644,996,000	25,661,672,271	—	△ 16,676,271	0.02
	(c)/(b)	18.75	18.77			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 969億9,644万円、県債 653億6,570万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 6,379万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,560億5,283万円、利子 62億4,062万円、公債諸費 6,869万円であり、前年度に比較し、元金が 260億3,553万円増加し、利子が 3億4,431万円、公債諸費が 2,955万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 6,275万円、利子 104万円である。

(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	1,622, 158,000	1,619, 556,935	1,619, 556,935	—	—	△ 2, 601,065	99.84	100.00
令和3年度 (b)	2,456, 553,000	2,448, 590,558	2,448, 590,558	—	—	△ 7, 962,442	99.68	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 834, 395,000	△ 829, 033,623	△ 829, 033,623	—	—	0.16	0.00
	(c)/(b)	△ 33.97	△ 33.86	△ 33.86	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	1,622,158,000	1,619,556,935	—	2,601,065	99.84	
令和3年度 (b)	2,456,553,000	2,448,590,558	—	7,962,442	99.68	
比較	(a)-(b) (c)	△ 834,395,000	△ 829,033,623	—	△ 5,361,377	0.16
増減	(c)/(b)	△ 33.97	△ 33.86			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）15億876万円、県債 1億1,080万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、県債 260万円である。

支出済額の内訳は、公債費 15億876万円、建設改良等資金貸付事業費 1億1,080万円であり、前年度に比較し、公債費が 4,697万円増加し、建設改良等資金貸付事業費が 8億7,600万円減少している。

不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業費 260万円である。

(17) 国民健康保険特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和4年度 (a)	96,264,645,000	97,447,243,054	97,447,243,054	—	—	1,182,598,054	101.23	100.00
令和3年度 (b)	98,940,258,000	98,514,050,624	98,514,050,624	—	—	△ 426,207,376	99.57	100.00
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,675,613,000	△ 1,066,807,570	△ 1,066,807,570	—	—	1.66	0.00
増減	(c)/(b)	△ 2.70	△ 1.08	△ 1.08	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度 (a)	96,264,645,000	93,122,171,275	—	3,142,473,725	96.74	
令和3年度 (b)	98,940,258,000	96,483,104,299	—	2,457,153,701	97.52	
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,675,613,000	△ 3,360,933,024	—	685,320,024	△ 0.78
増減	(c)/(b)	△ 2.70	△ 3.48			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）395億6,080万円、負担金 260億9,231万円、国庫支出金 244億3,048万円、一般会計繰入金 52億7,925万円、前年度繰越金 20億3,095万円、基金繰入金 4,688万円、

諸収入（貸付金元利収入） 654万円、財産運用収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、国庫支出金 12億4,052万円、諸収入（雑入） 627万円、減となった主なものは、一般会計繰入金 6,419万円である。

支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、33億6,093万円減少している。

不用額は、国民健康保険事業費 27億6,147万円、予備費 3億8,100万円である。

歳入歳出差引額は、43億2,507万円、翌年度へ繰り越している。

3 県有財産

(1) 公有財産

① 土地

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和4年度末 価 格
行政財産	52,387,548㎡	16,033㎡	52,403,581㎡	73,090,422,277円
普通財産	45,466,202㎡	△ 258,716㎡	45,207,486㎡	14,985,774,602円
計	97,853,750㎡	△ 242,683㎡	97,611,067㎡	88,076,196,879円

県有土地の年度末現在高は、9,761万1千㎡で、前年度に比較し、24万3千㎡減少（行政財産 1万6千㎡の増、普通財産 25万9千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 能代松陽高等学校 32,436㎡ 寄付
- ・ 由利本荘警察署 446㎡ 買入

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 警察本部（待機宿舎） 3,263㎡ 用途廃止
- ・ あきた芸術劇場 1,672㎡ 誤びゅう訂正

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 廃川敷地 23,504㎡ 公共物から編入
- ・ 廃道敷地 4,809㎡ 公共物から編入

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 秋田港飯島地区工業団地 156,882㎡ 売払
- ・ 横手第二工業団地 85,930㎡ 売払

② 建 物

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和4年度末 価 格
行政財産	1,786,796㎡	△ 4,710㎡	1,782,086㎡	172,898,052,521円
普通財産	201,672㎡	△ 1,274㎡	200,399㎡	18,997,381,178円
計	1,988,468㎡	△ 5,984㎡	1,982,484㎡	191,895,433,699円

県有建物の年度末現在高は、198万2千㎡で、前年度に比較し、6千㎡減少（行政財産 4千7百㎡の減、普通財産 1千3百㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 横手高等学校（管理公舎棟、外部倉庫）	9,705㎡	新築
・ 子ども・女性・障害者相談センター	3,403㎡	新築

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 旧能代工業高等学校	7,918㎡	用途廃止・撤去
・ 旧鷹巣高等学校	7,398㎡	用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 中央児童相談所	1,405㎡	用途廃止
・ 福祉相談センター	1,017㎡	用途廃止

(エ) 普通財産で減少したもの

・ ふきみ会館	2,657㎡	売払
・ 警察本部（イサノ独身寮、手形公舎、物置）	2,098㎡	所管換

③ 山 林

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和4年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,284,560m ³	△ 39,159m ³	1,245,401m ³	2,959,931,000円
地 積	108,233,062m ²	△ 1,470,454m ²	106,762,608m ²	893,523,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、124万5千m³で、前年度に比較し、3万9千m³減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）3万2千m³の減、県有林等6千m³の減、部分林1千m³の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等4,717万7千m²、分収林5,656万7千m²（地上権設定）、部分林301万8千m²となっている。

④ 動 産

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和4年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トﾝ）	0隻	2隻（151総トﾝ）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶2隻（151総トﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和4年度末 価 格
地 上 権	57,042,368㎡	△ 471,100㎡	56,571,268㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、5,657万1千㎡で、前年度に比較し、47万1千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
著 作 権	30件	0件	30件
商 標 権	47件	3件	50件
特 許 権	113件	△ 23件 5件	95件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	34件	△ 2件 4件	36件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）30件、商標権 50件、特許権 95件、水利権 1件、育成者権 36件で、前年度に比較し、商標権が 3件の増、特許権が 18件の減、育成者権が 2件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 商標権

「サキホコレ 秋系821 うまさ満開」「サキホコレ 秋系821 秋田米うまさ満開」「ごはんのふるさと秋田へ」の3件の増である。

(イ) 特許権

「発酵食品用種麴及び該種麴を用いる発酵食品の製造方法」「酵母、乳酸菌を配合した食品用ミックス粉及びこれを使用した食品」「D-アスパラギン酸特異的エンドペプチダーゼ及びその生産菌」など23件の減、「金属製ナノコイルの製造方法」「めっき方法」「切断方法及び切断装置」など5件の増である。

(ウ) 育成者権

「美郷錦」「秋農試40号」の2件の減、「一穂積」「百田」「あきたさらり」「あきたぱらり」の4件の増である。

⑦ 有価証券

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中 増 減 額	令和4年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,330,760,000円	0円	2,330,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,076万円で、前年度と同じである。

⑧ 出資による権利

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
出資による 権 利	55,221,082,580円	△ 58,442,843円	55,162,639,737円

出資による権利の年度末現在高は、551億6,264万円で、前年度と比較して5,844万円減少している。

その内容は、公益財団法人秋田県栽培漁業協会 4,387万円、公益財団法人あきた移植医療協会 784万円、一般財団法人秋田県建築住宅センター 400万円、一般財団法人本道医学振興会 274万円の減である。

(2) 物 品

令和4年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	12	5	1	16
棚・箱・衝立・黒板類	49			49
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	11		2	9
室内調度品類	2	1		3
冷暖房用機械器具類	12			12
厨房・炊事器具類	2			2
庁舎等維持管理機器類	11			11
写真・光学機器類	49	5		54
音響通信機器類	27			27
情報処理・OA機器類	85	5	10	80
測定機器類	115	4	5	114
試験・実験・分析・検査機器類	382	13	24	371
電子装置類	22	2		24
保健衛生機器類	4			4
公害装置機器類	11		1	10

医療用装置機器類	37		1	36
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	50	10	29	31
畜産機器類	25	1	2	24
水産機器類	1			1
林産機器類	1			1
土木建設機械類	5	1	2	4
工作機械装置類	149	2	3	148
食品加工機器類	26		1	25
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械・諸工具類	31	1	2	30
災害予防機器類	7			7
警察機器類	39	1		40
美術品類	502	2		504
書籍類	86	5	2	89
教学機器類	73	5	1	77
運動・娯楽機器類	49			49
車両・船舶類	757	70	39	788
雑車・雑運搬車類	2			2
雑品類	1	1		2
その他の備品類	9			9
合計	2,664	134	125	2,673

(3) 債 権

令和4年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度末現在額	令和4年度中増減額	令和4年度末現在額
貸 付 金		45,133,205	△ 5,205,518 1,330,836	41,258,524
内 訳	一 般 会 計	15,482,802	△ 417,702 381,524	15,446,624
	特 別 会 計	29,650,403	△ 4,787,816 949,312	25,811,900
保 証 金		0	0	0
敷 金		48,513	△ 240 0	48,273
合 計		45,181,719	△ 5,205,758 1,330,836	41,306,797

令和3年度末現在額に比較して増加した主なものは、医学生修学資金等貸付金 1億7,704万円である。

減少した主なものは、市町村振興資金貸付金 16億5,380万円、地域総合整備資金貸付金 7億568万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 6億8,470万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分） 6億1,833万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,690万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1億587万円である。

(4) 基金

令和4年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	14,990,153	△ 951,462	14,038,690	現金 14,038,690
2	減 債 基 金	28,112,416	5,414,590	33,527,006	現金 33,527,006
3	地域活性化対策基金	15,029,574	△ 3,604,927	11,424,646	現金 13,452,129 債務 2,027,482
4	災 害 救 助 基 金	438,573	9,664	448,237	現金 196,192 救助用物資 252,045
5	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	120,040	△ 20,557	99,483	現金 99,441 債権 42
6	少 子 化 対 策 基 金	10,871	△ 1,579	9,292	現金 9,292
7	地域おこし支援基金	35,046	△ 1,117	33,929	現金 33,830 債権 99
8	社会奉仕活動基金	37,036	△ 16,491	20,545	現金 20,545
9	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	640,444	△ 55,711	584,733	現金 584,733
10	由利高原鉄道 運 営 助 成 基 金	234,607	△ 9,699	224,908	現金 224,908
11	芸術文化振興基金	789,394	△ 26,998	762,396	現金 762,395 債権 1
12	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,162,121	△ 443,921	4,718,201	現金 6,072,237 債務 1,354,036
13	社会福祉施設職員 福 利 基 金	9,975	△ 6,999	2,976	現金 2,976
14	ひとり親家庭等 住 宅 整 備 基 金	104,954	0	104,954	現金 97,266 債権 7,688
15	社会福祉施設 整 備 基 金	744,759	0	744,759	現金 447,357 債権 297,402
16	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	180,382	527	180,909	現金 178,325 債権 2,584

17	介護保険財政 安定化基金	1,225,618	25	1,225,642	現金	1,225,642
18	後期高齢者医療財政 安定化基金	1,199,462	24	1,199,486	現金	1,199,486
19	国民健康保険 財政安定化基金	1,901,872	△ 40,298	1,861,574	現金	1,861,574
20	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金	318,360
					債権	1,765,137
21	環境保全基金	244,578	△ 38,581	205,996	現金	204,078
					債権	1,919
22	環境保全センター 維持管理基金	2,042,150	413,091	2,455,241	現金	2,455,241
23	産業廃棄物 対策基金	318,799	△ 14,374	304,425	現金	284,390
					債権	20,035
24	農地中間管理 事業等推進基金	874,985	175,583	1,050,568	現金	1,040,322
					債権	10,246
25	中山間地域土地改良 施設等保全基金	864,219	△ 12,778	851,441	現金	849,930
					債権	1,512
26	林業開発基金	30,549,998	653,253	31,203,251	債権	31,203,251
27	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	0	0	0		
28	森林整備担い手 育成基金	295,272	△ 53,310	241,962	現金	241,962
29	森林整備地域活動 支援基金	112,055	△ 4,652	107,403	現金	107,403
30	水と緑の森づくり 基金	145,066	42,098	187,164	現金	186,058
					債権	1,106
31	森林環境譲与税基金	107,150	38,845	145,995	現金	144,569
					債権	1,426
32	中小企業振興 臨時対策基金	5,422	△ 5,422	0		
33	中小企業経営安定 臨時対策基金	3,871,543	△ 1,354,903	2,516,640	現金	2,516,640
34	土地開発基金	1,336,203	1	1,336,204	現金	652,718
					債権	683,486
35	子育て支援等 臨時対策基金	584,624	162,112	746,735	現金	743,864
					債権	2,871
36	美術品取得基金	524,487	15	524,502	現金	524,502
	合 計	114,927,347	246,044	115,173,392	現金	84,304,061
					債権	33,998,805
					債務	3,381,518
					救助用物資	252,045

令和4年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和4年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

令和4年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されているとともに、その運用状況を示す書類の計数は、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	436,991,000	50,366,000	40,000,000	447,357,000
債 権	307,768,000	40,000,000	50,366,000	297,402,000
計	744,759,000	90,366,000	90,366,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 4億3,699万円のうち老人福祉施設整備のため市及び社会福祉法人に 4,000万円を貸し付けし、償還金 5,037万円を加えた 4億4,736万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 4億4,736万円に貸付現在高 2億9,740万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	99,681,781	1,114,445	3,530,000	97,266,226
債 権	5,272,444	3,530,000	1,114,445	7,687,999
計	104,954,225	4,644,445	4,644,445	104,954,225

前年度からの繰越現金 9,968万円のうち母子家庭等の住宅の整備について融資を行う3市に 353万円を貸し付けし、7市町からの償還金 111万円を加えた 9,727万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 9,727万円に貸付現在高 769万円を加えた 1億495万円である。

なお、償還元金に付随した利子 563円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	294,556,073	415,303,526	391,500,000	318,359,599
債 権	1,788,940,311	391,500,000	415,303,526	1,765,136,785
計	2,083,496,384	806,803,526	806,803,526	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 2億9,456万円に、償還金 4億1,530万円を加えた 7億986万円を原資として、公的医療機関等に 3億9,150万円を貸し付けている。

また、前年度末までに収入未済となっていた償還金 6,880万円のうち、53万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 3億1,836万円に貸付現在高 17億6,514万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 462万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	0	653,253,000	653,253,000	0
債 権	30,549,997,842	653,253,000	0	31,203,250,842
計	30,549,997,842	1,306,506,000	653,253,000	31,203,250,842

一般会計からの積立金 6億5,325万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 6億5,325万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 312億325万円である。

(5) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,336,203,283	722	683,485,562	652,718,443
債 権	0	683,485,562	0	683,485,562
計	1,336,203,283	683,486,284	683,485,562	1,336,204,005

前年度からの繰越現金 13億3,620万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 722円を加えた 13億3,620万円を原資として、秋田県土地開発公社へ6億8,349万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 6億5,272万円に貸付現在高 6億8,349万円を加えた 13億3,620万円である。